

令和2年度決算に係る

定期監査資料  
決算審査資料

令和3年7月

生活環境部くらしの安心局  
水環境保全課

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等 .....	1頁
	(1) 指摘事項 .....	1頁
	(2) 監査意見 .....	1頁
	(3) 決算審査意見 .....	1頁
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況 .....	1頁
3	職員の定員、現員調べ .....	1頁
4	役付職員の調べ .....	1頁
5	主な事業に関する調べ .....	2頁
6	決算資料(総括表) .....	5頁
7	事業別実施状況調べ .....	6頁
8	予備費の充用調べ .....	13頁
9	繰越関係調べ .....	13頁
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	13頁
	(2) 繰越明許費調べ.....	13頁
	(3) 事故繰越調べ.....	13頁
10	収入証紙取扱額調べ .....	13頁
11	現金取扱状況 .....	13頁
12	財産に関する調べ .....	14頁
	(1) 公有財産 .....	14頁
	(2) 金券類の保有状況 .....	16頁
	(3) 基金 .....	16頁
	(4) 債権 .....	16頁
13	財産の貸付及び使用許可調べ .....	17頁
	(1) 土地及び建物.....	17頁
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	18頁
14	借受不動産明細調べ .....	19頁
15	職員駐車場の管理状況調べ.....	20頁
	(1) 管理状況 .....	20頁
	(2) 減免の考え方 .....	20頁
	(3) 使用料の見直し .....	20頁
16	寄附物件の受納状況調べ .....	20頁
17	備品の処分状況調べ.....	20頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	20頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ .....	20頁
	(2) 物品の照合 .....	20頁
19	貸付金等状況調べ .....	20頁
○	意見、要望等.....	20頁

20	下水道事業の実績等	21頁
	(1) 業務量等	21頁
	(2) 負担金収入	21頁
	(3) 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ	21頁
21	不納欠損処分調べ	21頁
22	その他の収入支出の状況調べ	21頁
	(1) 営業収益	21頁
	(2) 営業外収益	21頁
	(3) 特別利益	21頁
	(4) 営業費用	22頁
	(5) 営業外費用	22頁
	(6) 特別損失	22頁
23	一般会計からの繰入金の状況調べ	22頁
24	負担金、交付金、補助金及び委託料支出状況調べ	23頁
	(1) 負担金	23頁
	(2) 交付金	23頁
	(3) 補助金	23頁
	(4) 委託料	24頁
25	工事請負費調べ	25頁
26	補償費支出状況調べ	25頁
27	除却資産	25頁
28	備品の処分状況調べ	25頁
29	決算調書	26頁
30	繰越計算書	49頁
<b>【参考資料】</b>		
1	減価償却費計算明細書	51頁
2	未収金、未払金、未払費用、前払費用等明細表	52頁
3	収益費用明細	53頁
4	資本的収支補てん財源調書	55頁
5	固定資産年度中増減明細表	55頁
6	貯蔵品内訳明細表	55頁
7	企業債償還年次表	56頁
8	積立金明細表	57頁
9	引当金明細表	57頁
10	資本的収入・支出明細表	58頁
11	比較損益計算書	59頁
12	比較貸借対照表	60頁
13	資本剰余金・長期前受金の状況調べ	61頁
14	費用構成比較表	61頁
15	内部留保資金調書	62頁

16	たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ	63頁
17	減損会計に関する調べ	63頁
18	リース資産に関する調べ	63頁
19	年度別経営分析比較表	63頁
20	令和3年3月末現在の合計残高試算表(例月現金出納検査時提出)、貸借対照表、損益計算書の数値の 相違のわかる資料	64頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等
第1回湖山池環境モニタリング委員会外8件に係る経費について、支出負担行為の事務手続が遅延していたので、今後このようなことのないよう適正な事務処理を行われたい。	【会計局対応】 支出負担行為を行う時期について、会計規則の運用方針等に具体的に示すなど明確にして、事務処理を徹底する。 R3.3.31付けで改正済み。

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定 員	7	7	7	7	-	-	14	14	
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	7	7	7	7	-	-	14	14	
過不足(△)	0	0	0	0	-	-	0	0	
臨時職員	-	-	-	-	-	-	-	-	
非常勤職員	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
課 長	谷口 正一		3	
参 事	(兼)池山 恒平		3	新型コロナウイルス感染症対策本部事務局
課長補佐	石上 伸之	2	3	
課長補佐	和久田 倍作		3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
上・下水道広域化・共同化計画調整事業	28,012	13,991			14,021
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的                      上・下水道事業をとりまく、カネ（人口減少に伴う使用料収入の減少等）、モノ（老朽化・耐震化対策に伴う更新投資の増大）、ヒト（専門人材の不足等）の課題を克服し、事業の持続可能性を確保していくための取組の一つとして、令和4年度までに広域化計画等を策定することを目指し、市町村と共同して検討を進めた。                      &lt;水道&gt;「水道広域化推進プラン」 H31.1 総務省・厚労省連名通知による要請                      &lt;下水道&gt;「広域化・共同化計画」 H30.1 総務省等5省庁連名通知による要請</p> <p>(イ) 事業の実施状況                      ・経営統合、施設統廃合、事務共同化等については技術的専門家の視点を、将来推計や効果試算などの財政シミュレーションについては会計的専門家の視点を入れるため、次の業務を公募型プロポーザルにより外部委託した。                      [業務内容] 現状整理・課題把握、自然体将来推計、広域化パターン設定、効果試算 等                      [委託先] 水道：EY新日本有限責任監査法人 (26,730千円 (R2-3債務負担行為))                      下水道：日水コン・トーマツ共同企業体 (29,227千円 (R2-3債務負担行為))                      ・検討会、アンケート、個別協議などを適宜実施し、現状整理・課題把握、自然体将来推計、広域化パターンの設定、効果試算等を順次進めた。                      [流域別検討会] 流域毎に各3回開催（8月（書面）、11月（対面）、2月（Web））                      [個別協議] 3回実施（7月（対面）、11月（対面）、3月（対面））                      [アンケート] 現状把握、将来推計、意向調査などに関して多数実施。</p> <p>イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点                      ・委託業務において技術的・会計的な専門家と連携し、自然体将来推計、連携メニューの調整、連携効果の試算などを具体的に進めた。                      ・将来推計の実施や連携メニューの設定などについては、検討会、アンケート、市町村計画（経営戦略、アセットマネジメント等）の確認、聞き取り等を行い、市町村の意向を最大限反映させた。</p> <p>ウ 成果及び効果                      ・自然体将来推計を実施し、事業の現状や将来像を把握・共有した。                      ・専門家の視点も踏まえた施設統廃合の可能性を再度整理した。                      &lt;水道&gt;自然流下方式が多い水道施設の構造や能力の関係上、効率化が図られる施設は限定的。                      &lt;下水道&gt;下流域に大規模処理場が存在する下水道施設の構造上、統廃合の検討対象施設は多い。                      ・一部事務の共同化（ソフト連携）のうち、市町間合意に至った次の案件の共同化に先行着手した。                      &lt;対象団体&gt;鳥取市水道局、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町                      &lt;共同化名&gt;指定給水装置工事事業者に対する講習の共同開催                      &lt;概要&gt;H30年の水道法改正により実施が義務付けられた講習会について、令和2年9月に協定を締結のうえ、鳥取市水道局が一括して開催することとした。</p> <p>エ 課題                      ・市町村からは否定的な声が聞かれる一方、ここ数年の継続的検討の結果、積極的な検討提案も出始めている。今後は、市町村上層部への継続的な意識醸成に加え、広域化効果の見える化を図りながら、計画策定に向けた市町村間の合意を進める必要がある。また、計画策定後に市町村が主体的かつ具体的な直接的検討を進めるための仕組みを示す必要がある。                      ・広域化検討に否定的な市町村に、広域化計画策定上どこまで関与を求めるか検討が必要。                      ・施設統廃合が困難な中山間地の小規模水道の事業の在り方を検討する必要がある。（担当職員が1名しかいない町でも、施設の維持管理を共同で外部委託するなどにより効率化が図れる。等）                      ・広域化・共同化の検討と、老朽化が進む天神浄化センターの長期的なあり方検討を、これまでに以上に連動させて進める必要がある。</p>					

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	13,979			208	13,771

将来ビジョン 3 (1) 人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承

令和新時代創生戦略

政策項目

#### ア 目的及び事業の実施状況

##### (ア) 目的

- ・ 県民の貴重な資源である県内三湖沼のうち、湖山池、東郷池の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、「水質浄化」「自然再生」「ワイズユース(賢明利用)」を目的として、「湖山池将来ビジョン推進計画」(H24~R3)、「第2期東郷池水質管理計画」(H28~R7)等に基づき各種施策を実施した。

##### (イ) 事業の実施状況

###### ○湖山池

- ・ 「湖山池将来ビジョン」及び「将来ビジョン推進計画(=第3期水質管理計画)」に基づき、汽水化事業実施(H24年3月)後の湖沼水質改善・保全のための各種施策を総合的に展開した。

###### 【主な施策】

- ・ 湖の生物・生育・繁殖環境の再生と湖の自然浄化機能の向上のための「覆砂事業、浅場造成」、降雨等による流出する汚濁負荷を抑制するための「道路路面・側溝、公園等の清掃」等

- ・ 汽水化事業に伴う水質や周辺動植物群の変化についてのモニタリングと結果評価を行う「湖山池環境モニタリング委員会」(H24年9月設置)を開催し、顕在化した課題等について助言を受けながら対応した。

###### ○東郷池

- ・ 県の水質管理計画を策定し、湖沼水質改善・保全のための各種施策を総合的に展開した。
- ・ 水質浄化を進める会(H16設置 事務局は湯梨浜町)では、東郷池長期ビジョン、第2期東郷池水質管理計画の進捗管理やモニタリングを継続しながら、汚濁原因の解明、水質浄化対策の検討や利活用の推進を図った。
- ・ 第2期東郷池水質管理計画(H28~R7)では、COD等の科学的水質指標に加えて、五感で評価する感覚的水環境指標を導入、H28年からは五感指標で評価する湖沼環境モニターを開始している。

#### イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

##### ○湖山池

- ・ 平成24年の汽水化から8年が経過したことから、各種モニタリングデータを体系的、時系列的に整理するとともに、湖山池将来ビジョンに掲げている目標達成状況の評価をとりまとめた「汽水化に伴う湖山池の環境等の変化に関する調査報告書」の作成及び公表を通じて、湖山池の環境改善意識の普及啓発に取り組んだ。

##### ○東郷池

- ・ 県と湯梨浜町が共同で開催している利活用イベント「愛らぶ東郷池」は、コロナ禍のため、県と湯梨浜町でwebサイトを特設し、東郷池の魅力発信、環境保全意識の普及啓発を実施した(R3年も継続)。

#### ウ 成果及び効果

##### ○湖山池

- ・ R2年度の水質について、COD、全窒素及び全リンとも目標値未達成であった。CODは過去5年の変動よりも上昇し、全窒素及び全リンはR1年度と同程度の高い水準だった。なお、塩化物イオン濃度はおよそ1,900~4,500mg/Lであり、概ね将来ビジョンに定めた値(2,000~5,000mg/L)の範囲内で推移した。

###### 【湖山池中央部の水質】

水質項目/年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	達成・未達成	目標値(R3)	環境基準
COD(75%値)	5.7	5.5	5.1	4.7	5.4	6.8	未達成	5.5	3.0
全窒素(年平均値)	0.75	0.67	0.76	0.78	0.97	0.90	未達成	0.6	0.40
全リン(年平均値)	0.100	0.092	0.073	0.078	0.160	0.170	未達成	0.066	0.030

1. COD(化学的酸素要求量)：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなると、水質が悪いことを表す。

2. 全窒素・全リン：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなると、赤潮等の要因となるもの。

3. 全窒素・全リンは、アオコの発生など湖の富栄養化に対処するため、原因物質である水質項目を鳥取県環境審議会にて類型指定(H8.3.27)。

##### ○東郷池

- ・ R2年度の水質について、COD、全窒素及び全リンは、いずれも過去5年間の変動の範囲内であり、R2年度は全窒素のみ目標値を達成し、COD及び全リンは目標未達成であった。

###### 【東郷池中央部の水質】

水質項目/年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	達成・未達成	目標値(R7)	環境基準
COD(75%値)	5.1	4.6	5.1	5.5	5.7	5.7	未達成	4.5	3.0
全窒素(年平均値)	0.49	0.54	0.50	0.58	0.47	0.45	達成	0.46	(0.40)
全リン(年平均値)	0.056	0.049	0.069	0.069	0.061	0.076	未達成	0.032	(0.030)

全窒素・全リンの環境基準は類型指定を行っていないが、湖山池と同様として基準を当てはめた場合の数値

#### エ 課題

##### ○湖山池

- ・ R2年度も塩化物イオン濃度は湖山池将来ビジョンに定める範囲内(2,000~5,000mg/L)に収まったが、管理に当たっては降雨などの気象条件に左右される面が大きいため、引き続き関係課(河川課、水産課)と連携したきめ細やかな水門操作対応が必要である。
- ・ R2年度は全ての目標値の達成には至っていない。全窒素、全リンはR1年度と同程度の高い値だった。CODもR1年度と比べ、上昇しており、水質は悪化傾向である。
- ・ R4年度からの次期水質管理計画の策定を視野に、湖内流動の解明など水質浄化の研究、改善対策を検討する必要がある。

##### ○東郷池

- ・ 本湖の流域では生活排水対策は最大限進められているが、水質目標値の達成には至っていないため、今後も住民と一体となった取組を強化し、更なる水質浄化を進めていく必要がある。

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
“ラムサール条約湿地” 中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	10,125			4,050	6,075
将来ビジョン	3 (1) 人と自然が共生し、美しく豊かな自然が継承				
令和新时代創生戦略					
政策項目					

## ア 目的及び事業の実施状況

## (ア) 目的

県民の貴重な資源である中海の豊かな自然や恵みを次世代へ引き継ぐため、国、島根県、周辺市と連携して中海の水質浄化対策を総合的に推進するとともに、ラムサール条約の主旨である湿地の「保全」や「ワイズユース（賢明な利活用）」、「交流・学習」をさらに促進した。

## (イ) 事業の実施状況

- ・中海の水質改善を図るため、第7期水質保全計画（令和元～5年度）に基づく水質浄化対策を総合的かつ計画的に推進した。
- ・中海・宍道湖ラムサール条約登録15周年記念イベントを実施し、「保全」、「ワイズユース」、「交流・学習」におけるこれまでの環境保全活動の取組みを振り返り、県民の環境意識のさらなる向上を図った。
- ・米子湾の水質改善対策に向け、調査及び検討を行った（国、島根県及び沿岸市等との連携）。

## イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・流出水対策地区で実施した浅水代掻きの効果検証試験について、結果を地元農家に出向いて説明し、普及啓発を進めた。

## ウ 成果及び効果

- ・米子湾観測点での水質汚濁の指標（COD、全窒素及び全リン）のうち、CODと全窒素は目標値を達成した。全りんは目標未達成であったが、過去5年の変動の範囲内であった。（環境基準は未達成）
- ・米子湾の水質に対する底質の影響や、ファインバブル<sup>※1</sup>による水質の改善効果について、一定の知見を得た。
- ・中海・宍道湖ラムサール条約登録15周年記念イベントによりラムサール条約登録湿地について広く情報発信を行うとともに、地域の方々へ啓発した。

※1 ファインバブル：直径0.1mm以下の微細な気泡のことで、水中へ気体が溶け込みやすく、ファインバブルを底層に送り込むことにより、貧酸素状態の解消や底質の改善効果が期待できる。

## 〔米子湾中央部の水質〕

水質項目／年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	達成・未達成	目標値(R5)	環境基準
COD <sup>※2</sup> (75%値)	5.2	4.9	4.9	4.4	4.6	4.4	達成	4.4	3.0
全窒素 <sup>※3</sup> (年平均値)	0.50	0.59	0.49	0.51	0.44	0.44	達成	0.46	0.40
全リン <sup>※3</sup> (年平均値)	0.048	0.064	0.050	0.051	0.042	0.049	未達成	0.046	0.030

※2 COD（化学的酸素要求量）：湖沼水質の有機物による汚濁状況を示す代表的な指標。水中の濃度が高くなると、水質が悪いことを表す。

※3 全窒素・全リン：水の富栄養化の程度を表す指標の一つで、水中の濃度が高くなると、赤潮等の要因となるもの。

## 〔主な事業の進捗状況〕 ※実績（ ）内は5年間の計画に対する進捗率

区分	項目	計画 (R1～R5)	実績 (R1～R2)
公共下水道の整備 (米子、境港市)	処理可能人口	5.5千人増 (5年)	1.1千人増 (20%) (下水普及率 91%)
農業地域対策	緩効性肥料の導入面積	延べ900ヘクタール	431ヘクタール (48%)

## 〔イベント等の実績〕

中海・宍道湖ラムサール条約登録15周年記念イベント (令和2年10月31日開催)	「地域の宝を未来につなごう」をテーマに、両県知事及び中海沿岸市長を招いて記念イベントを開催（定員90名）。 ＜プログラム＞ ・記念講演「中海と私たちは水鳥だけではなくゴミでもつながっている!？」 ・映像上映「未来につなごう中海・宍道湖」 ・スピーチ「中海の取材を通じて、今思うこと」 ・パネルディスカッション「中海・宍道湖の未来に向かって」
---	---

※ラムサール一斉清掃、こども交流事業、中海バイク&ランはいずれも新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

## エ 課題

- ・水質は長期的には改善傾向にあるが、未だ環境基準の達成には至っておらず、引き続き各種水質浄化対策を進めていく必要がある。
- ・公共下水道の整備などの生活排水の流入浄化対策は、米子市、境港市が主体となることから、両市と連携しながら、引き続き生活排水対策や流入負荷削減に取り組む必要がある。
- ・国や両県、周辺市などが連携し、底質が水質に及ぼす影響調査等を行うなど汚濁原因の解明を継続し、幅広くより効果的な対策の検討を進める必要がある。
- ・地域住民への普及啓発を継続し、ワイズユースの取組・環境保全や地域振興につなげていく必要がある。

6 決算資料

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			計	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額						
歳入	衛生手数料	339,000	0	0	339,000	556,060	556,060	0	0	
	衛生費国庫補助金	235,803,000	△ 79,520,000	0	156,283,000	139,586,000	139,586,000	0	0	
	農林水産業費 国庫補助金	189,300,000	△ 23,450,000	(81,374,000) 81,374,000	(81,374,000) 247,224,000	(81,374,000) 195,009,000	(81,374,000) 195,009,000	0	0	
	土木費国庫補助金	2,292,000	0	0	2,292,000	5,897,000	5,897,000	0	0	
	災害復旧費国庫補助金	20,268,000	△ 10,981,000	0	9,287,000	7,735,000	7,735,000	0	0	
	衛生費委託金	164,000	0	0	164,000	163,429	163,429	0	0	
	物品売払収入	36,000	0	0	36,000	14,049	14,049	0	0	
	天神川流域下水道 事業会計繰入金	69,520,000	0	0	69,520,000	71,508,543	71,508,543	0	0	
	地域環境保全 基金繰入金	2,935,000	0	0	2,935,000	2,257,624	2,257,624	0	0	
	雑収入	2,000,000	0	0	2,000,000	2,829,101	2,829,101	0	0	
合計	522,657,000	△ 113,951,000	(81,374,000) 81,374,000	(81,374,000) 490,080,000	(81,374,000) 425,555,806	(81,374,000) 425,555,806	0	0		

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			計	決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	年度 額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額			本庁	出納機関			
歳出	諸費	0	0	0	54,000	54,000	54,000	0	0	0	
	環境衛生連絡調整費	29,487,000	0	0	29,507,500	28,561,129	28,561,129	0	0	946,371	
	環境保全費	356,672,000	△ 81,755,000	0	274,896,500	247,815,041	245,491,688	2,323,353	0	27,081,459	
	土地改良費	196,435,000	△ 23,169,000	(81,374,000) 81,374,000	(81,374,000) 254,640,000	(81,374,000) 202,313,470	(81,374,000) 202,313,470	(0) 0	52,215,000	(0) 111,530	
	下水道費	93,445,000	△ 5,707,000	0	87,738,000	85,289,630	85,289,630	0	0	2,448,370	
	耕地災害復旧費	20,268,000	△ 10,981,000	0	9,287,000	7,735,000	7,735,000	0	0	1,552,000	
	合計	696,307,000	△ 121,612,000	(81,374,000) 81,374,000	(81,374,000) 656,123,000	(81,374,000) 571,768,270	(81,374,000) 569,444,917	(0) 2,323,353	52,215,000	(0) 32,139,730	

7 事業別実施状況調べ  
【一般会計】

(1) 諸費

(単位：円)

事業名	予算			現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減 額	計 A					
諸費	0	0	0	54,000	54,000	54,000	0	0	100	
諸費 計	0	0	0	54,000	54,000	54,000	0	0	100	

(2) 環境衛生連絡調整費

(単位：円)

事業名	予算			現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減 額	計 A					
(2)-1 水道水源監視 指導等事務費	800,000	0	0	20,500	820,500	549,529	0	270,971	66.9	水環境保全課管理運営費事 業より流用。529,029円衛 生環境研究所で執行。 新型コロナウイルスの影響 で衛生環境研究所における 業務が一部行われなかった ため。
(2)-2 (主) 上・下水道広 域化・共同化 計画調整事業	28,687,000	0	0	0	28,687,000	28,011,600	0	675,400	97.6	主な事業に関する調べのと おり
環境衛生連絡 調整費 計	29,487,000	0	0	20,500	29,507,500	28,561,129	0	946,371	96.7	

## (3) 環境保全費

(単位：円)

事業名	算 現 額				支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減					
(3)-1 水需給動態調査費	164,000	0	0	0	163,429	0	571	99.6	国土交通省の実施する全国 水需給動態調査を行い、県 内での水の使用動向等をと りまとめた。
(3)-2 合併処理浄化槽設置 推進事業	31,781,000	△7,668,000	0	0	21,963,586	0	2,149,414	91.1	合併処理浄化槽の普及促進 を図るため、啓発等を行う とともに、市町へ設置費用 の一部を助成した。
(3)-3 鉱山鉱害・土壌汚染 防止事業	50,643,000	7,000,000	0	0	55,922,501	0	1,720,499	97.0	旧岩美鉱山から流出する強 酸性の坑廃水による鉱害を 防止するとともに、旧太宝 鉱山については坑廃水処理 事業者に対して補助金を交 付した。 また、土壌汚染の状況把握 及び拡散防止と健康被害防 止のために、土壌汚染対策 法に基づき各種事務を適正 に運用実施した。
(3)-4 水質汚濁防止対策費	45,370,000	0	0	△231,870	44,185,900	0	952,230	97.8	水環境保全課管理運営費よ り911,130円流用。湖山 池・東郷池及び三湖沼共通 水質浄化対策推進事業へ 652,000円、とつとりの豊 かで良質な地下水の保全及 び持続的な利用事業へ 491,000円流用。

事業名	予算			算現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計 A						
(3)-5 (主) 湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業	14,508,000	0	0	672,000	15,180,000	13,978,943	0	1,201,057	92.1	主な事業に関する調べのとおりに。水質汚濁防止対策事業より652,000円、とつとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業より、20,000円。	
(3)-6 (主) "ラムサール条約湿地" 中海の水質浄化対策とワイズユース推進事業	13,250,000	△1,400,000	0	0	11,850,000	10,125,002	0	1,724,998	85.4	主な事業に関する調べのとおりに。	
(3)-7 とつとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用事業	7,238,000	0	0	471,000	7,709,000	6,832,560	0	876,440	88.6	水質汚濁防止対策費より491,000円流用。 湖山池・東郷池及び三湖沼共通水質浄化対策推進事業へ20,000円流用。	
(3)-8 複合バイオマス資源利活用検討事業(天神川流域下水道)	0	563,000	0	0	563,000	180,800	0	382,200	32.1	天神浄化センターで発生する下水汚泥を中心とした利活用を検討するため、検討会を設置のうえ、民間発案を募集した。 (不用額の理由) 提出提案数が想定を下回ったことに伴う報償費の減、及び検討会委員を県内選出したことによる費用弁償の減。	

事業名	予算				現額			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A							
(3)-9 水環境保全課管理運営費	16,728,000	0	0	△931,630	15,796,370	9,856,053	0	5,940,317	62.3	水道水源監視指導等事務費 へ20,500円、水質汚濁防止 対策事業へ911,130円流 用。2,543,204円衛生環境 研究所で執行。225,841円 技術企画課で執行。 (不用額の理由) 新型コロナウイルスの影響 等により想定よりも事務費 の執行が少なかったことに よる。		
(3)-10 浄化槽適正管理推進 事業	214,000	0	0	0	214,000	93,950	0	120,050	43.9	浄化槽の整備及び適正な維 持管理を推進するため、関 係機関や団体と連携し、協 議会及び浄化槽管理士研修 を開催した。 (不用額の理由) 新型コロナウイルスの影響 のため、台帳システム構築 に係る県外講師招聘を取り やめたことによる減。		
(3)-11 生活基盤施設耐震化 等事業(水道)	176,776,000	△80,250,000	0	0	96,526,000	84,512,317	0	12,013,683	87.5	(不用額の理由) 補助対象事業費の見直しに よる減		
環境保全費 計	356,672,000	△81,755,000	0	△20,500	274,896,500	247,815,041	0	27,081,459	0.90			

## (4) 土地改良費

(単位：円)

事業名	予算			現額		支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
農業集落排水事業	170,163,000	△22,676,000	(81,374,000) 81,374,000	0	(81,374,000) 228,861,000	(81,374,000) 176,534,470	52,215,000	111,530	77.1	農村地域の生活環境及び公共用水域の水質の改善のため、農業集落排水施設の整備を行う鳥取市外3市町に対して補助を行うとともに、職員一人の人件費を支払った。
農林漁業集落排水事業推進基金造成事業	72,000	0	0	0	72,000	72,000	0	0	100	農業集落排水等の整備を促進するため、市町が集落排水事業を推進するために設置する基金の造成に要する経費について、琴浦町に対して補助を行った。
低コスト型農業集落排水施設更新支援事業	26,200,000	△493,000	0	0	25,707,000	25,707,000	0	0	100	農業集落排水施設整備後、年数が経過している既存施設の機能診断及び最適整備構想作成を行う2市町に対して補助を行った。
土地改良費計	196,435,000	△23,169,000	(81,374,000) 81,374,000	0	(81,374,000) 254,640,000	(81,374,000) 202,313,470	52,215,000	111,530	79.4	

## (5) 下水道費

(単位：円)

事業名	予算			算			現 額	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A				
(5)-1 下水道事業促進費	2,951,000	0	0	0	0	2,951,000	2,004,808	946,192	67.9	225,847円技術企画課で執行。 ・下水道工事の積算に必要な資材価格調査 ・下水道協会の年会費 ・消耗品購入費等 (不用額の理由) 新型コロナウイルスの影響で旅費等の減による執行残
(5)-2 公共下水道推進基金造成事業	2,460,000	0	0	0	0	2,460,000	2,459,400	600	99.9	公共下水道の整備を促進するため、市 町が公共下水道事業を推進するために 設置する基金の造成に要する経費につ いて、4市町に対して補助を行った。
(5)-3 天神川流域下水道事業会計繰出金	88,034,000	△5,707,000	0	0	0	82,327,000	80,825,422	1,501,578	98.1	
下水道費 計	93,445,000	△5,707,000	0	0	0	87,738,000	85,289,630	2,448,370	97.2	

(6) 耕地災害復旧費

(単位：円)

事業名	予			算			支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行率 B/A	事業計画と実績・成果、 不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
災害関連農村 生活環境施設 復旧事業業	20,268,000	△10,981,000	0	0	0	9,287,000	7,735,000	0	1,552,000	83.2	平成30年度の7月豪雨及び台風24号で被災した農業集落排水施設について、国の災害復旧事業(災害関連農村生活環境施設復旧事業)を行う智頭町と倉吉市に対して補助を行った。
耕地災害復旧 費計	20,268,000	△10,981,000	0	0	0	9,287,000	7,735,000	0	1,552,000	83.2	

一般会計	(81,374,000)	(81,374,000)	(0)								
合計	696,307,000	△121,612,000	81,374,000	54,000	52,215,000	571,768,270	32,139,730	87.1			

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 繰越関係調べ  
 (1) 継続費逐次繰越調べ 該当なし

(単位:円)

(2) 繰越明許費調べ  
 一般会計

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳						繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源		一般財源			
				国庫	その他	国庫	その他	国庫	その他		
土地改良費	農業集落排水事業	140,143,000	52,215,000	0	0	52,215,000	0	0	0	0	○東郷地区農業集落排水統合事業に伴う処理場改良工事 工事に伴う通行規制について、地元調整に不測の日数を要し、年 度内の工事完成が困難となった。
合計		140,143,000	52,215,000	0	0	52,215,000	0	0	0	0	

(3) 事故繰越調べ 該当なし

10 収入証紙取扱調べ  
 (有) 無

11 現金の取扱状況 該当なし

12 財産に関する調べ

(1) 公有財産

了 土 地

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末			本年度異動状況			本年度末			備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政財産	天神川流域下水道天神浄化センター	東伯郡湯梨浜町長瀬1517外	140,037.55	810,583,990	増加	R		140,037.55	810,583,990				
	天神川流域下水道関連用地	倉吉市丸山町外	862.27	4,247,327	減少	R		862.27	4,247,327				
	大山放牧場	西伯郡伯耆町小林字水無原	1.00	不明	増加	R		1.00	不明				
	旧岩美鉦山鉱害防止対策施設用地	岩美郡岩美町荒金	598.00	167,440	減少	R		598.00	167,440				
計			141,498.82	814,998.757			0.00					141,498.82	814,998.757
合計			141,498.82	814,998.757			0.00					141,498.82	814,998.757

イ 建物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末			本年度異動状況			本年度末			備考	
			面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減別	異動日	面積(m <sup>2</sup> )	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m <sup>2</sup> )		価額(円)
行政財産	旧岩美鉦山坑廃水処理施設	岩美郡岩美町荒金	342.21	94,373,605	増加	R		342.21	94,373,605				
	天神川流域下水道天神浄化センター	東伯郡湯梨浜町長瀬1517	23,490.01	5,029,524,200	減少	R		23,490.01	5,029,524,200				
	地下水位観測所(行徳公園)	鳥取市行徳1丁目154	4.00	638,000	増加	R		4.00	638,000				
	地下水位観測所(日進小学校)	鳥取市吉方温泉1丁目106	5.17	0	減少	R		5.17	0				
計			23,842.39	5,124,535,805	増加	R		23,842.39	5,124,535,805				
	合計		23,842.39	5,124,535,805	減少	R		0.00				23,842.39	5,124,535,805

ウ 山林 該当なし

エ 不動産売却 該当なし

オ 財産の交換 該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし

キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) 該当なし

ケ 有価証券 該当なし

コ 出資による権利 (令和3年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額) 円	本年度中		本年度末 (数量、金額) 円	法人名	備考
		増	減			
出資金	27,124,000	0	0	27,124,000	日本下水道事業団	
出捐金	1,500,000	0	0	1,500,000	(公財)鳥取県天神川流域下水 道公社	
出捐金	150,000,000	0	0	150,000,000	(公財)中海水鳥国際交流基金 財団	
合計	178,624,000	0	0	178,624,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 無

(令和3年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受入額	払出額		
郵便切手及び郵便はがき	2,420	7,790	3,484	6,726	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスリピードカード	0	0	0	0	
合 計	2,420	7,790	3,484	6,726	

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 10	枚 0	枚 0 0円	枚 10	

(3) 基金 該当なし

(4) 債権

(令和3年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本 年 度 中		本年度末現在高		備 考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
行政財産使用料	6	9,554,788	1	21,679	1	2,429,376	6 7,147,091
合 計	6	9,554,788	1	21,679	1	2,429,376	6 7,147,091

13 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 ア 土地

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	支線	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	支線1条	H31.3.14	H16.4.1	H31.4.1~R6.3.31	1,500	1,500	倉吉市駄竈幸町245-6	倉吉営業所	ID:18-00300079
	支線	倉吉市福守町(流量計測盤敷地)	支線1条	H31.3.14	H16.9.30	H31.4.1~R6.3.31	1,500	1,500	倉吉市駄竈寺町245-6	倉吉営業所	ID:18-00300079
	太陽光発電施設	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	13,312.213㎡	H31.3.11	H26.3.14	H31.4.1~R6.3.31	1,398,514	1,398,514	鳥取市東町一丁目271	鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	ID:18-00317770
計											
合計								1,401,514	1,401,514		

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)年月日	当初貸付(使用許可)年月日	貸付(使用許可)期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先		備考
							単価	本年度の貸付(使用)料	住氏	所名	
行政財産	太陽光発電施設	東伯郡湯梨浜町長瀬(天神浄化センター)	7,980.465㎡	H31.3.11	H26.3.14	H31.4.1~R6.3.31	959,763	959,763	鳥取市東町一丁目271	鳥取県知事 平井 伸治(企業局)	ID:18-00317770
計											
合計								959,763	959,763		

(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		住所氏名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
ポータブル型車両重量計	1	RWP-61A-1	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	岩美郡岩美町浦富675-1 (岩美町鉱害防止協会へ転貸) 岩美町 岩美町長	岩美郡岩美町浦富旧岩美鉱山坑 廃水処理場脱水機建屋周辺	旧岩美鉱山坑廃水処理の ため	
トラクター・ショベル (ホイールローダー)	1	TCM L9-2	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ガスクロマトグラフ FECD/TCO	1	島津製作所 GC2014	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	東伯郡湯梨瀬町はわい長瀬1517 (公財)鳥取県天神川流域下水道公社 理事長	東伯郡湯梨瀬町はわい長瀬1517 天神川浄化センター	天神川流域下水道の維持 管理業務	
ガスクロマトグラフ FFPD/FID	1	島津製作所 GC-14BPF	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
マッフル炉	1	KDF-P100 熱電対P仕様	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
自家用小型貨物	1	ニッサンADバン	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ガスクロマトグラフ 質量分析装置	1	Agilent5975C	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
軽貨物自動車	1	ダイハツハイゼットカー ゴ	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
分光光度計	1	島津製作所 UV-1800	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
ハンドル式移動棚	1	イトーキ 固定棚EHLR-5440K-W7	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
原子吸光度計	1	日立ハイテックス ZA3000	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
固相抽出装置	1	ジーエルサイエンス㈱ 6030-79801他 5台	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
生物顕微鏡	1	オリンパス(株) 生物顕微鏡, BMSLED-4HDICT 顕微鏡用デジタルカメラ, DP27-A	R2.4.1~ R3.3.31	月額・年額 免除	0	同上	同上	同上	
合計	12				0				

14 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約の状況				借受先 住所 氏名	備考
					契約書の有無	借受期間	単価 年額	借料(円) 本年度の借料		
土地	宅地	旧岩美鉱山鉱害防止施設用地及び関係施設用地として	岩美郡岩美町大字荒金	5,616.73	有	S48.8.1~R4.3.31	年額 113,600	113,600	個人	
土地	山林	同上	同上	1,807.69	有	H6.4.1~R6.3.31	年額 25,306	25,306	個人	
土地	JR用地	観測井戸設置	八頭郡智頭町大字智頭 1858-1	0.25	有	H30.4.1~R3.3.31	年額 4,000	4,000	米子市弥生町22番地 JR西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長	
土地	JR用地	下水道管理 (天神川流域下水)	倉吉市上井外下河原 568-1	58.00	有	H30.4.1~R3.3.31	年額 4,300	4,300	米子市弥生町22番地 JR西日本不動産開発(株) 米子用地事務所長	
土地	ため池	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾277 番	175.00	有	R2.4.1~R3.3.31	年額 10,000	10,000	個人	
土地	田	カラスガイ保全	鳥取市高住字徳尾278 番	350.00	有	R2.4.1~R3.3.31	年額 10,000	10,000	個人	
合計				8,007.67				167,206		

15 職員駐車場の管理状況調べ

(1) 管理状況

財産の区分	所在地	1区画の面積 (㎡)	貸付(使用)料(月額) (円)
行政財産	東伯郡湯梨浜町はわい長瀬1517番地		1,000円
普通財産			

(2) 減免の考え方 該当なし

(3) 使用料の見直し 該当なし

16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

17 備品の処分状況調べ 該当なし

18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・  無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

19 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし

20 下水道事業の実績等

(1) 業務量等

区 分		単位	令和2年度	令和元年度
処理場	計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	32,000	32,000
	現在処理能力	m <sup>3</sup> /日	32,000	32,000
	現在最大処理水量	m <sup>3</sup> /日	31,739	25,774
	現在平均処理水量	m <sup>3</sup> /日	20,286	20,576
	年間総処理水量	m <sup>3</sup> /日	7,404,398	7,607,649
	年間有収水量	m <sup>3</sup> /日	7,284,405	7,198,521
	汚泥処理能力	汚泥量m <sup>3</sup> /日	95	95
		含水率%	96	96
年間総汚泥処分量	m <sup>3</sup>	33,503	37,104	
ポンプ場	排水能力	m <sup>3</sup> /日	5,040	5,040

(2) 負担金収入

市町村名	管理事業費負担金		建設事業費負担金
	流入量 (m <sup>3</sup> )	負担金額 (円)	(円)
倉吉市	4,568,076	424,272,928	89,935,068
湯梨浜町	1,729,166	160,405,842	22,460,591
三朝町	756,587	69,395,576	16,355,443
北栄町	230,136	21,336,525	3,681,629
合 計	7,283,965	675,410,871	132,432,731

(3) 継続事業に係る工事の全体計画及び実績調べ 該当なし

21 不納欠損処分調べ 該当なし

22 その他の収入支出の状況調べ

(1) 営業収益

その他営業収益  
雑収益 該当なし

(2) 営業外収益

雑収益

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
行政財産使用料	2,718,340	0	NTT(株)鳥取支店外6者	
職員等駐車場使用料	372,000	33,816	代表納付者 高橋義博	
自販機設置手数料	134,615	12,236	(株)日東ベンディング、(株)戸信	
配電設備撤去工事負担金	166,611	15,146	中電NW(株)NWサ-ビスセンター	
三朝流量計測設備移転料	4,748,752	431,704	中部総合事務所	
過年度除却分損益修正益	558,725	0	-	
合 計	8,699,043	492,902		

(3) 特別利益

収入区分	収入金額	内消費税額	収入先	備考
消費税還付金(特会分)	1,182,657	0	鳥取税務署	
合 計	1,182,657	0		

## (4) 営業費用

## 雑支出

支出区分	支出金額	内消費税額	支出先	備考
過年度除却分損益修正損	55,872	0	—	
支出金額が5万円未満のもの				
小計	55,872	0		
目計	55,872	0		
合計	55,872	0		

## (5) 営業外費用

## 雑支出

支出区分	支出金額	内消費税額	支出先	備考
R1.12月~R2.3月分賞与	946,702	0	鳥取県	
合計	946,702	0		

## (6) 特別損失

該当なし

## 23 一般会計からの繰入金の状況調べ

区分	根拠法令	内 容	令和2年度	令和元年度	増 減	備考
負担金	地方公営企業法 第17条の2第1項第1号	他会計負担金	8,432,731	13,859,813	△5,427,082	
		小 計	8,432,731	13,859,813	△5,427,082	
	地方公営企業法第17条 の2第1項第2号	小 計				
	合 計		8,432,731	13,859,813	△5,427,082	
補助金	地方公営企業法 第17条の3	他会計補助金	25,486,691	0	25,486,691	
		資本費繰入収益	46,906,000	0	46,906,000	
		合 計	72,392,691	0	72,392,691	
出資金	地方公営企業法 第18条	合 計				
貸付金	地方公営企業法第18条 の2	合 計				
総 合 計			80,825,422	13,859,813	66,965,609	

2.4. 負担金、交付金、補助金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

予算科目 (目)	負担金の名称	支出先	支出金額	文書ID
処理場費	配電設備撤去工事負担金	中国電力ネットワーク(株) ネットワークサービスセンター	811,703	20-00186496
支出金額が10万円未 満のもの				
本庁執行分計			811,703	
支出金額が10万円未 満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			811,703	
総係費	土木積算システム使用負担金	鳥取県	294,611	20-00173452
支出金額が10万円未 満のもの				
本庁執行分計				
支出金額が10万円未 満のもの			49,195	
中部総合事務所 執行分計				
目 計			343,806	
処理場建設改良費	6kV供給設備改築負担金	中国電力ネットワーク(株) 倉吉ネットワークセンター	930,850	20-00243300
支出金額が10万円未 満のもの				
本庁執行分計			930,850	
支出金額が10万円未 満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			930,850	
合 計			2,086,359	

(2) 交付金 該当なし

(3) 補助金 該当なし

## (4) 委託料

予算科目 (目 名)	委託料の名称	契約の相手方	契約額	文書ID
処理場費	指定管理料	(公財)鳥取県天神川流域下水道公社	438,099,000	21-00002616
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
本庁執行分計			438,099,000	
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			438,099,000	
処理場建設改良費	汚泥処理設備改築工事その13 (脱水設備改築)及び電気設備 工事その29(脱水設備改築)工 事監理業務委託	㈱東京設計事務所 鳥取事務所	13,200,000	20-00217934
処理場建設改良費	電気設備工事その30(受変電設 備改築)工事監理業務委託	㈱東京設計事務所 鳥取事務所	12,100,000	20-00217939
処理場建設改良費	ストックマネジメント計画策定 業務委託	日本工営(株)鳥取事 務所	66,000,000	20-00278189
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
本庁執行分計			91,300,000	
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			91,300,000	
管渠費	流量計遠方監視システム保守点 検委託	㈱マスターラボ	558,635	20-00217924
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
本庁執行分計			558,635	
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			558,635	
管渠建設改良費				
上記の外、契約額が250万円未満のもの			225,841	
本庁執行分計			225,841	
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事詳細設計委託		7,023,500	20-00230158
管渠建設改良費	監督・補助業務委託		5,766,200	20-00092697
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計			13,015,541	
目 計			13,015,541	
総係費	地方公営企業法適用初年度事務 等支援	税理士法人長谷川 会計	990,000	20-00325540
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
本庁執行分計			990,000	
上記の外、契約額が250万円未満のもの				
中部総合事務所 執行分計				
目 計			990,000	
合 計			543,963,176	

25 工事請負費調べ

予算科目 (目名)	工事名	契約の相手方	契約額	文書ID
処理場建設改良費	汚泥処理設備改築工事その13 (脱水設備改築)及び電気設備 工事その29(脱水設備改築)	(株)クボタ 中四国支社	414,700,000	20-00217505
処理場建設改良費	電気設備工事その30(受変電設 備改築)	東芝インフラシス テムズ(株) 中国支社	313,467,000	20-00275116
本庁執行分計			728,167,000	
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事(その8)	高野組・伊藤建設 特定建設工事共同 企業体	169,181,100	20-00208408
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事(その9)	(株)クラエー	172,267,700	20-00211594
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事(その10)	高野組・伊藤建設 特定建設工事共同 企業体	96,506,300	20-00266385
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事(その11)	(株)井木組	91,584,900	20-00267014
管渠建設改良費	幹線管渠更生工事(その12)	(株)クラエー	120,351,000	20-00267396
中部総合事務所 執行分計			649,891,000	
目計			1,378,058,000	
合計			1,378,058,000	

26 補償費支出状況調べ 該当なし

27 除却資産

種別品目	取得価格	国庫補助金等	減価償却累計額	帳簿価格	除却額
	円	円	円	円	円
機械及び装置	39,116,045	32,445,841	0	39,116,045	39,116,045
工具、器具及び備品	61,522	30,761	0	61,522	61,522
合計	39,177,567	32,476,602	0	39,177,567	39,177,567

28 備品の処分状況調べ 該当なし

29 決算調書 別紙のとおり

30 繰越計算書、精算報告書 別紙のとおり(精算報告書は該当なし)

令和2年度

鳥取県天神川流域下水道事業会計決算書

鳥 取 県

決 算 書 類

令和2年度鳥取県天神川

(1) 収益的收入及び支出  
収 入

区 分	予 算			地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額
	当初予算額	補正予算額		
第1款 流域下水道事業収益	円 1,294,124,000		円 0	円 0
第1項 営業収益	482,237,000		0	0
第2項 営業外収益	805,930,000		0	0
第3項 特別利益	5,957,000		0	0

支 出

区 分	予 算				地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	
第1款 流域下水道事業費用	円 1,254,458,000	円 0	円 0	円 0	円 0
第1項 営業費用	1,231,100,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	23,358,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	0	0	0	0	0

流域下水道事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円		
1,294,124,000	1,346,564,238	52,440,238		
482,237,000	498,585,977	16,348,977	(うち、仮受消費税及び地方消費税 45,325,986円)	
805,930,000	846,795,604	40,865,604	(うち、仮受消費税及び地方消費税492,902円、 還付消費税及び地方消費税15,849,433円)	
5,957,000	1,182,657	△ 4,774,343	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)	

額			決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不用額	備考
小計	地方自治 法第213条 の規定に よる繰越 額	合計				
円	円	円	円	円	円	
1,254,458,000	0	1,254,458,000	1,216,583,451	0	37,874,549	
1,231,100,000	0	1,231,100,000	1,193,697,405	0	37,402,595	(うち、仮払消費税及び地方 消費税43,650,682円)
23,358,000	0	23,358,000	22,886,046	0	471,954	(うち、仮払消費税及び地方 消費税0円)
0	0	0	0	0	0	(うち、仮払消費税及び地方 消費税0円)

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方自治法第213条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逐次繰越額に係る財源充当額
	円	円	円	円	円
第1款 資本的収入	750,073,000	0	750,073,000	650,565,885	0
第1項 企業債	150,000,000	0	150,000,000	136,000,000	0
第2項 他会計補助金	7,810,000	0	7,810,000	0	0
第3項 他会計負担金	12,417,000	0	12,417,000	0	0
第4項 国庫補助金	422,166,000	0	422,166,000	369,050,590	0
第5項 建設事業費負担金	157,680,000	0	157,680,000	145,515,295	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方自治法第213条の規定による繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	879,587,000	1,989,000	0	0	881,576,000	660,081,180
第1項 建設改良費	719,253,000	0	0	0	719,253,000	660,081,180
第2項 企業債償還金	90,814,000	0	0	0	90,814,000	0
第3項 他会計借入金償還金	69,520,000	1,989,000	0	0	71,509,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額141,339,985円は、当年度分消費税資本的収支調整額24,838,438円、

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円	円	
1,400,638,885	1,271,179,427	△ 129,459,458		
286,000,000	257,000,000	△ 29,000,000	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)	
7,810,000	6,600,691	△ 1,209,309	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)	
12,417,000	8,432,731	△ 3,984,269	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)	
791,216,590	729,639,653	△ 61,576,937	(うち、仮受消費税及び地方消費税0円)	
303,195,295	269,506,352	△ 33,688,943	(うち、仮受消費税及び地方消費税 24,500,574円)	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費 繰越額	合計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	1,541,657,180	1,412,519,412	15,486,951	0	15,486,951	113,650,817	
0	1,379,334,180	1,250,197,811	15,486,951	0	15,486,951	113,649,418	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 113,654,341円)
0	90,814,000	90,813,058	0	0	0	942	(うち、仮払消費税及 び地方消費税0円)
0	71,509,000	71,508,543	0	0	0	457	(うち、仮払消費税及 び地方消費税0円)

繰越工事資金9,515,295円、引継金106,986,252円で補填した。

## (3) 特例的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に 比べ決算 額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
特 例 的 収 入	円 17,000,000	円 △ 11,032,000	円 5,968,000	円 5,968,740	円 740	(うち、飯室消費税及び地方消費税 542,612円)

## 支 出

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
特 例 的 支 出	円 23,528,000	円 △ 6,827,000	円 16,701,000	円 16,700,871	円 129	(うち、飯室消費税及び地方消費税 1,327,777円)

## 令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益				
	(1) 管理事業費負担金	448,953,474			
	(2) 建設事業費負担金	4,306,517			
	(3) その他営業収益	0	453,259,991		
2	営業費用				
	(1) 管路費	2,792,351			
	(2) 処理場費	405,362,460			
	(3) ポンプ場費	0			
	(4) 総係費	17,553,632			
	(5) 減価償却費	659,321,621			
	(6) 資産減耗費	64,960,787			
	(7) その他営業費用	55,872	1,150,046,723		
	営業損失				696,786,732
3	営業外収益				
	(1) 受取利息	3,532			
	(2) 管理事業費負担金	181,562,061			
	(3) 他会計負担金	0			
	(4) 他会計補助金	18,886,000			
	(5) 長期前受金戻入	574,889,535			
	(6) 資本費繰入収益	46,906,000			
	(7) 雑収益	8,206,141	830,453,269		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,939,344			
	(2) 雑支出	8,552,666	30,492,010	799,961,259	
	経常利益				103,174,527
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	0			
	(2) 固定資産売却益	0			
	(3) その他特別利益	1,182,657	1,182,657		
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	0			
	(2) 固定資産売却損	0			
	(3) その他特別損失	0	0	1,182,657	
	当年度純利益				104,357,184
	繰越利益剰余金				0
	その他未処分利益剰余金変動額				0
	当年度未処分利益剰余金				104,357,184

## 令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				利益剰余金		
		国庫補助金	建設事業費負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	当年度未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	61,931,984	575,940,712	192,165,237	29,324,327	797,430,276	0	0	859,362,260
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	61,931,984	575,940,712	192,165,237	29,324,327	797,430,276	0	0	859,362,260
当年度変動額	0	0	0	0	0	104,357,184	104,357,184	104,357,184
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
減債積立金の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の処理	0	0	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金の返還	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	104,357,184	104,357,184	104,357,184
当年度末残高	61,931,984	575,940,712	192,165,237	29,324,327	797,430,276	104,357,184	104,357,184	963,719,444

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

## 令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	木処分利益剰余金
当年度末残高	61,931,984	797,430,276	104,357,184
議会の議決による処分数額	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0
建設改良積立金の積立て	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	61,931,984	797,430,276	(繰越利益剰余金) 104,357,184

（注） この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 円)

## 資産の部 (借方)

### 1 固定資産

#### (1)有形固定資産

ア	土 地		989,595,611
イ	建 物	1,997,066,084	
	建物減価償却累計額	△ 78,660,312	1,918,405,772
ウ	構 築 物	8,422,488,380	
	構築物減価償却累計額	△ 380,018,614	8,042,469,766
エ	機 械 及 び 装 置	3,018,651,032	
	機械及び装置減価償却累計額	△ 194,939,300	2,823,711,732
オ	車 両 運 搬 具	100,192	
	車両運搬具減価償却累計額	0	100,192
カ	工 具、器 具 及 び 備 品	26,483,568	
	工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 3,743,395	22,740,173
キ	建 設 仮 勘 定		91,684,493
	有形固定資産合計		13,888,707,739

#### (2)無形固定資産

ア	ソ フ ト ウ ェ ア		7,840,000
	無形固定資産合計		7,840,000

#### (3)投資その他の資産

ア	出 資 金		1,500,000
	投資その他の資産合計		1,500,000
	固定資産合計		13,898,047,739

### 2 流動資産

(1)	現 金 ・ 預 金		859,760,552
(2)	未 収 金		145,798,185

	流 動 資 産 合 計		1,005,558,737
	資 産 合 計		14,903,606,476

負債の部（貸方）

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良企業債	1,443,452,041	
イ その他企業債	14,000,000	
企業債合計		1,457,452,041

(2) 他会計借入金

ア 建設改良長期借入金	1,296,834,841	
他会計借入金合計		1,296,834,841

(3) その他固定負債

ア 預り金	50,000	
その他固定負債合計		50,000
固定負債合計		2,754,336,882

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良企業債	93,282,869	
企業債合計		93,282,869

(2) 他会計借入金

ア 建設改良長期借入金	144,000,000	
他会計借入金合計		144,000,000

(3) 未払金

525,508,873

(4) 引当金

ア 賞与引当金	944,000	
引当金合計		944,000
流動負債合計		763,735,742

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金	8,487,668,392	
イ 建設事業費負担金	2,462,852,729	
ウ 他会計負担金	7,704,420	
エ 他会計補助金	6,030,607	
長期前受金合計		10,964,256,148

(2) 長期前受金収益化累計額

ア 国庫補助金収益化累計額	△ 419,409,739	
イ 建設事業費負担金収益化累計額	△ 119,952,144	
ウ 他会計負担金収益化累計額	△ 59,148	
エ 他会計補助金収益化累計額	△ 3,020,709	
長期前受金合計		△ 542,441,740
繰延収益合計		10,421,814,408
負債合計		13,939,887,032

資本の部（貸方）

6 資本金

61,931,984

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	575,940,712	
イ 建設事業費負担金	192,165,237	
ウ 受贈財産評価額	29,324,327	
資本剰余金合計		797,430,276

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	104,357,184	
利益剰余金合計		104,357,184
剰余金合計		901,787,460
資本、合計		963,719,444
負債資本合計		14,903,606,476

## 注記

### I. 重要な会計方針

令和2年度から鳥取県天神川流域下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成する。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5～21年

##### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法

- ・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計で負担するため、計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び同手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当該年度末における支給見込額に基づき、当該事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

### II. セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

決 算 附 属 書 類

## 令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業報告書

### 1 概 況

#### (1) 総括事項

天神川流域下水道は、天神川及び東郷池の流域を処理区域とした流域下水道で、天神浄化センター（処理能力32,000立方メートル/日）で処理を行っています。

当年度の処理状況は、負担金対象水量が7,283,965立方メートル/年で、経営成績については、負担金収入が634,822千余円、それに諸収益を加えた総収益が1,284,895千余円となりました。一方、営業費用は1,150,046千余円、それに諸費用を加えた総費用が1,180,538千余円となりました。その結果、当年度純利益は104,357千余円となりました。

#### (2) 議会議決事項

議案番号	議決年月日	事 項
議第17号	令和2年3月6日	令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算
議第2号	令和2年10月8日	令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計補正予算（第1号）
議第31号	令和3年3月26日	令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業会計補正予算（第2号）

#### (3) 行政官庁認可事項

申請年月日	認可年月日	申請先	件名
令和2年7月16日	令和2年7月31日	総務大臣	起債協議

#### (4) 職員に関する事項

（単位：人）

区 分	事務職員	技術職員	計
水環境保全課	1	1	2
計	1	1	2

## 2 工 事

(1) 建設工事の概要（1件1,000万円以上のもの）  
該当なし

(2) 改良工事の概要（1件1,000万円以上のもの）

(単位：円)

工 事 名	本年度工事内容	本年度工事費	着工年月日	竣工年月日	備 考
天神浄化センター汚泥処理設備改築工事その13（脱水設備改築）及び電気設備工事その29（脱水設備改築）	脱水設備改築工事	289,060,000	(R1.9.20)	R3.1.29	固定資産除却を含む
天神浄化センター電気設備工事その30（受変電設備改築）	受変電設備改築工事	253,467,000	(R2.2.7)	R3.3.5	固定資産除却を含む
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その8）	管渠更生工事	169,181,100	R2.4.20	R2.11.27	
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その9）	管渠更生工事	172,267,700	R2.5.1	R2.12.7	
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その10）	管渠更生工事	96,506,300	R2.10.15	R3.2.24	
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その11）	管渠更生工事	91,584,900	R2.10.1	R3.3.15	
天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その12）	管渠更生工事	120,351,000	R2.10.15	R3.3.16	

(3) 保存工事の概要（1件1,000万円以上のもの）  
該当なし

### 3 業 務

(1) 業務量 (単位: m<sup>3</sup>)

市 町 名	負担金対象処理水量
倉 吉 市	4,568,076
湯 梨 浜 町	1,729,166
三 朝 町	756,587
北 栄 町	230,136
合 計	7,283,965

(2) 事業収入に関する事項 (単位: 円、%)

区 分	金 額	構成比率
営業収益	453,259,991	
管理事業費負担金	448,953,474	35.0
建設事業費負担金	4,306,517	0.3
営業外収益	830,453,269	
受取利息	3,532	0.0
管理事業費負担金	181,562,061	14.1
他会計補助金	18,886,000	1.5
長期前受金戻入	574,889,535	44.8
資本費繰入収益	46,906,000	3.7
雑収益	8,206,141	0.6
合計	1,283,713,260	100.0

(3) 事業費に関する事項 (単位: 円、%)

区 分	金 額	構成比率		
営業費用	1,150,046,723			
管 渠 費	2,792,351	職員給与費	14,914,415	1.3
処 理 場 費	405,362,460	委 託 料	400,459,675	33.9
総 係 費	17,553,632	減価償却費	659,321,621	55.9
減 価 償 却 費	659,321,621	資 産 減 耗 費	64,960,787	5.5
資 産 減 耗 費	64,960,787	そ の 他	10,390,225	0.9
その他営業費用	55,872			
営業外費用	30,492,010			
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,939,344	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	21,939,344	1.86
雑 支 出	8,552,666	雑 支 出	8,552,666	0.72
合計	1,180,538,733	合計	1,180,538,733	100.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

ア 工事（契約金額5,000万円以上のもの）

（単位：円）

契約区分	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
工事請負契約	( R1.9.20 )	414,700,000	天神浄化センター汚泥処理設備改築工事その13（脱 水設備改築）及び電気設備工事その29（脱水設備改 築）	(株) クボタ 中四国支社	債務負担 前年度繰越
工事請負契約	( R2.2.7 )	313,467,000	天神浄化センター電気設備工事その30（受変電設備 改築）	東芝インフラシステムズ(株) 中国支社	債務負担 前年度繰越
工事請負契約	( R2.3.18 )	169,181,100	天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その8）	天神川流域下水道事業幹線管渠更 生工事（その8）高野組・伊藤建 設特定建設工事共同企業体	前年度繰越
工事請負契約	( R2.3.16 )	172,267,700	天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その9）	(株) クラユー	前年度繰越
工事請負契約	R2.9.24	96,506,300	天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その10）	天神川流域下水道事業幹線管渠更 生工事（その10）高野組・伊藤建 設特定建設工事共同企業体	
工事請負契約	R2.9.29	91,584,900	天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その11）	(株) 井木組	
工事請負契約	R2.9.24	120,351,000	天神川流域下水道事業幹線管渠更生工事（その12）	(株) クラユー	前年度繰越

イ 工事以外（契約金額1,000万円以上のもの）

（単位：円）

契約区分	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方	備考
委託契約	( R1.9.17 )	13,200,000	天神浄化センター汚泥処理設備工事その13（脱 水設備改築）及び電気設備工事その29（脱水設備改築） 工事監理業務委託	(株) 東京設計事務所 鳥取事務所	債務負担
委託契約	( R2.2.7 )	12,100,000	天神浄化センター電気設備工事その30（受変電設備 改築）「工事監理業務委託」	(株) 東京設計事務所 鳥取事務所	債務負担
委託契約	( R1.11.27 )	66,000,000	鳥取県天神川流域下水道事業ストックマネジメント 計画策定業務委託	日本工営(株) 鳥取事務所	債務負担

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

（単位：円）

年度当初残高	本年度借入額	本年度償還金	本年度末残高	備考
1,384,547,968	257,000,000	90,813,058	1,550,734,910	

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) 他会計負担金等の用途の特定について

他会計負担金等については、次のとおり充当した。

（単位：円）

項目	金額	用途	課税仕入れ (特定収入)	課税仕入れ以外 (特定収入以外)	備考
(営業収益) 他会計補助金	18,886,000	減価償却費	0	18,886,000	
(営業収益) 資本費繰入収益	46,906,000	減価償却費	0	46,906,000	
(営業外収益) 管理事業費負担金	84,212,367	企業債償還金（平成元年以降に課税仕入れの財源と して発行した企業債）	84,212,367	0	
(資本的収入) 他会計補助金	6,600,691	企業債償還金（平成元年以降に課税仕入れの財源と して発行した企業債）	6,600,691	0	
(資本的収入) 他会計負担金	8,432,731	工事請負費他	8,432,731	0	
(資本的収入) 国庫補助金	729,639,653	工事請負費他	729,639,653	0	
合計	894,677,442		828,885,442	65,792,000	

令和2年度鳥取県天神川流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	104,357,184
減価償却費	659,321,621
固定資産除却損	39,121,695
過年度損益修正損益 (△は益)	△ 502,853
長期前払消費税	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	944,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 574,889,535
受取利息及び受取配当金	△ 3,532
支払利息及び企業債取扱諸費	21,939,344
固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 139,829,445
未払金の増減額 (△は減少)	508,808,002
未払費用の増減額 (△は増加)	0
前払金の増減額 (△は増加)	0
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,327,777
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 542,612
その他	0
	<hr/>
小計	620,051,646
利息及び配当金の受取額	3,532
利息の支払額	△ 21,939,344
	<hr/>
業務活動によるキャッシュ・フロー	598,115,834

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,136,543,470
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等による支出	0
国・県補助金等による収入	925,363,524
その他	0
	<hr/>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 211,179,946

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	257,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,813,058
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 71,508,543
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の返済による支出	0
	<hr/>
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,678,399

資金増加額 (又は減少額)	481,614,287
資金期首残額	378,146,265
資金期末残額	<hr/> 859,760,552

収 益 費 用 明 細 書

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考		
流域下水道 事業収益	営業収益	管理事業費負担金		1,284,895,917			
				453,259,991			
			建設事業費負担金		448,953,474		
				448,953,474			
				4,306,517			
				4,306,517			
			営業外収益	受取利息		830,453,269	
					3,532		
				預金利息		3,532	
					181,562,061		
		181,562,061					
		18,886,000					
	特別利益	他会計補助金		18,886,000			
			18,886,000				
		長期前受金戻入		574,889,535			
			574,889,535				
		資本費繰入収益		46,906,000			
			46,906,000				
		雑収益		8,206,141			
			8,206,141				
その他特別利益			1,182,657				
		1,182,657					
流域下水道 事業費用	営業費用	処理場費		1,180,538,733			
				1,150,046,723			
				405,362,460			
			委託料		398,271,825		
			繕費		6,150,000		
			負担金		737,912		
			保険料		202,723		
			管渠費		2,792,351		
				通信運搬費		457,401	
				委託料		507,850	
				使用料		115,800	
				賃借料		4,300	
				修繕費		1,707,000	
				総係費		17,553,632	
					給料		7,802,400
			手当			4,501,928	
	法定福利費		2,610,087				
	旅費		77,920				
	備品費		30,200				
	委託料		1,680,000				
	手数料		22,290				
	使用料		515,073				
	負担金		313,734				
	減価償却費		659,321,621				
		有形固定資産		657,361,621			
		減価償却費		1,960,000			
		無形固定資産		64,960,787			
		減価償却費		25,839,092			
		資産減耗費		39,121,695			
			固定資産除却費		55,872		
			固定資産除却損		55,872		
			その他営業費用		30,492,010		
雑支出					21,939,344		
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費			21,939,344			
	企業債利息		8,552,666				
	雑支出		8,552,666				
			8,552,666				
			8,552,666				
			8,552,666				

## 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却累計額			年度末 未済高	備考
					前年度累計	当年度増加額	当年度減少額		
土地	989,595,611	0	0	989,595,611	0	0	0	989,595,611	
建物	1,997,066,084	0	0	1,997,066,084	0	78,660,312	0	1,918,405,772	
構築物	7,806,186,070	616,302,310	0	8,422,488,380	0	380,018,614	0	8,042,469,766	
機械及び装置	2,386,989,935	670,777,142	39,116,045	3,018,651,032	0	194,939,300	0	2,823,711,732	
車両及び運搬具	100,192	0	0	100,192	0	0	0	100,192	
工具器具及び備品	26,095,890	449,200	61,522	26,483,568	0	3,743,395	0	22,740,173	
建設仮勘定	242,669,675	417,525,957	568,511,139	91,684,493	0	0	0	91,684,493	
計	13,448,703,157	1,705,054,609	607,688,706	11,546,069,360	0	657,361,621	0	13,888,707,739	

(2) 無形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	減価償却 現在高	備考
計	9,800,000	0	0	1,960,000	7,840,000	

企業債明細書

(単位:円)

許可 年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
			円	円	円	円	%		
H4	財政融資資金	H5.5.28	46,000,000	2,708,034	40,217,183	5,782,817	4.40	R5.3.25	
H4	地方公共団体金融機構	H5.5.28	25,000,000	1,698,426	25,000,000	0	4.50	R3.3.20	
H5	財政融資資金	H7.3.27	46,000,000	2,517,236	34,689,911	11,310,089	4.65	R7.3.1	
H5	地方公共団体金融機構	H6.5.30	28,000,000	1,805,089	26,114,614	1,885,386	4.40	R4.3.20	
H5	地方公共団体金融機構	H7.3.30	17,000,000	1,074,872	14,692,786	2,307,214	4.75	R5.3.20	
H6	財政融資資金	H7.5.26	52,000,000	2,718,048	40,029,414	11,970,586	3.85	R7.3.25	
H6	地方公共団体金融機構	H7.5.30	28,000,000	1,674,158	24,448,674	3,551,326	3.95	R5.3.20	
H7	地方公共団体金融機構	H8.5.16	60,000,000	3,343,064	49,256,492	10,743,508	3.45	R6.3.20	
H7	地方公共団体金融機構	H9.3.26	10,000,000	522,287	7,753,768	2,246,232	2.90	R7.3.20	
H7	財政融資資金	H9.3.25	105,000,000	4,864,177	72,795,548	32,204,452	2.80	R9.3.1	
H8	地方公共団体金融機構	H9.5.30	51,000,000	2,625,870	39,777,116	11,222,884	2.65	R7.3.20	
H8	財政融資資金	H10.3.25	92,000,000	4,039,191	61,234,647	30,765,353	2.10	R10.3.1	
H8	地方公共団体金融機構	H10.3.25	7,000,000	343,415	5,165,555	1,834,445	2.20	R8.3.20	
H9	地方公共団体金融機構	H10.5.28	55,000,000	2,684,782	40,701,635	14,298,365	2.10	R8.3.20	
H9	財政融資資金	H11.3.25	111,000,000	4,772,620	69,007,562	41,992,438	2.10	R11.3.1	
H9	地方公共団体金融機構	H11.3.30	3,000,000	143,415	2,073,646	926,354	2.10	R9.3.20	
H10	財政融資資金	H12.3.24	82,000,000	3,446,191	47,694,101	34,305,899	2.00	R12.3.1	
H10	地方公共団体金融機構	H11.5.28	38,000,000	1,794,336	26,531,767	11,468,233	1.80	R9.3.20	
H10	地方公共団体金融機構	H12.3.30	6,000,000	280,038	3,875,630	2,124,370	2.00	R10.3.20	
H11	地方公共団体金融機構	H12.5.30	16,000,000	746,768	10,335,015	5,664,985	2.00	R10.3.20	
H11	財政融資資金	H13.3.26	44,000,000	1,805,057	24,275,247	19,724,753	1.60	R13.3.1	
H11	地方公共団体金融機構	H13.3.29	7,000,000	318,193	4,250,897	2,749,103	1.70	R11.3.20	
H12	地方公共団体金融機構	H13.5.30	24,000,000	1,090,949	14,574,507	9,425,493	1.70	R11.3.20	
H12	財政融資資金	H14.3.25	57,000,000	2,301,680	28,060,532	28,939,468	2.20	R14.3.1	
H12	地方公共団体金融機構	H14.3.28	4,000,000	179,793	2,191,914	1,808,086	2.20	R12.3.20	
H13	地方公共団体金融機構	H14.5.30	29,000,000	1,300,703	16,051,849	12,948,151	2.00	R12.3.20	
H13	財政融資資金	H15.3.25	87,000,000	3,467,082	41,992,023	45,007,977	1.20	R15.3.1	
H13	地方公共団体金融機構	H15.3.28	17,000,000	745,676	9,031,358	7,968,642	1.20	R13.3.20	
H14	地方公共団体金融機構	H15.5.29	40,000,000	1,751,709	21,589,919	18,410,081	0.90	R13.3.20	
H14	財政融資資金	H16.3.25	42,000,000	1,630,061	17,574,150	24,425,850	2.00	R16.3.1	
H14	地方公共団体金融機構	H16.3.30	5,000,000	215,690	2,337,585	2,662,415	1.90	R14.3.20	
H15	財政融資資金	H17.3.25	38,000,000	1,441,390	14,313,915	23,686,085	2.10	R17.3.1	
H15	地方公共団体金融機構	H16.5.28	43,000,000	1,851,735	19,860,463	23,139,537	2.10	R14.3.20	
H15	地方公共団体金融機構	H17.3.30	1,000,000	42,174	418,808	581,192	2.10	R15.3.20	
H16	地方公共団体金融機構	H17.5.27	29,000,000	1,227,570	12,306,993	16,693,007	1.90	R15.3.20	
H16	財政融資資金	H18.3.27	31,000,000	1,151,562	10,501,270	20,498,730	2.10	R18.3.1	
H16	地方公共団体金融機構	H18.3.30	7,000,000	289,940	2,655,364	4,344,636	2.00	R16.3.20	
H17	地方公共団体金融機構	H18.5.30	25,000,000	1,026,510	9,281,257	15,718,743	2.30	R16.3.20	
H17	地方公共団体金融機構	H19.3.29	11,000,000	444,060	3,674,480	7,325,520	2.15	R17.3.20	
H17	財政融資資金	H19.3.26	34,000,000	1,236,892	10,254,518	23,745,482	2.10	R19.3.1	
H18	地方公共団体金融機構	H19.5.30	48,600,000	1,965,732	16,297,176	32,302,824	2.10	R17.3.20	
H18	地方公共団体金融機構	H20.3.28	5,400,000	213,901	1,592,381	3,807,619	2.10	R18.3.20	
H18	財政融資資金	H20.3.25	46,000,000	1,638,845	12,200,316	33,799,684	2.10	R20.3.1	
H19	地方公共団体金融機構	H20.5.29	11,100,000	437,544	3,246,377	7,853,623	2.20	R18.3.20	
H19	地方公共団体金融機構	H21.3.25	3,900,000	153,060	1,013,052	2,886,948	1.90	R19.3.20	
H19	財政融資資金	H21.3.25	12,000,000	424,556	2,809,996	9,190,004	1.90	R21.3.1	
H20	地方公共団体金融機構	H21.5.28	11,000,000	426,717	2,808,012	8,191,988	2.10	R19.3.20	
H20	地方公共団体金融機構	H22.3.30	6,000,000	229,504	1,310,946	4,689,054	2.00	R20.3.20	
H20	財政融資資金	H22.3.25	25,000,000	854,230	4,867,667	20,132,333	2.10	R22.3.1	
H21	地方公共団体金融機構	H22.5.28	5,000,000	191,253	1,092,455	3,907,545	2.00	R20.3.20	
H21	地方公共団体金融機構	H23.3.30	16,000,000	604,634	2,912,007	13,087,993	1.90	R21.3.20	
H21	財政融資資金	H23.3.25	26,000,000	885,731	4,265,813	21,734,187	1.90	R23.3.1	
H22	地方公共団体金融機構	H23.5.30	25,400,000	967,311	4,667,784	20,732,216	1.80	R21.3.20	
H22	地方公共団体金融機構	H24.3.29	12,600,000	475,438	1,854,403	10,745,597	1.70	R22.3.20	
H23	地方公共団体金融機構	H24.5.30	33,000,000	1,256,012	4,906,154	28,093,846	1.60	R22.3.20	
H23	地方公共団体金融機構	H25.3.28	15,000,000	572,763	1,694,593	13,305,407	1.40	R23.3.20	
H24	地方公共団体金融機構	H25.5.30	50,000,000	1,927,486	5,708,330	44,291,670	1.30	R23.3.20	
H24	地方公共団体金融機構	H26.3.27	3,000,000	114,160	226,851	2,773,149	1.30	R24.3.20	
H25	地方公共団体金融機構	H26.5.29	82,000,000	3,087,725	6,132,671	75,867,329	1.40	R54.3.20	
H25	地方公共団体金融機構	H27.3.26	20,000,000	768,684	768,684	19,231,316	1.10	R25.3.20	
H26	地方公共団体金融機構	H27.5.28	126,000,000	4,842,703	4,842,703	121,157,297	1.10	R25.3.20	
H26	地方公共団体金融機構	H28.3.30	27,000,000	0	0	27,000,000	0.50	R26.3.20	
H27	地方公共団体金融機構	H28.5.30	15,000,000	0	0	15,000,000	0.20	R26.3.20	
H27	地方公共団体金融機構	H29.3.30	21,000,000	0	0	21,000,000	0.20	R27.3.20	

## 企 業 債 明 細 書

(単位:円)

許可 年度	種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還高	利率	償還終期	備考
				当年度償還高	償還高累計				
H28	地方公共団体金融機構	H29. 5. 30	15,000,000	0	0	15,000,000	0.60	R27. 3. 20	
H28	銀行引受債	H29. 5. 31	5,500,000	165,000	165,000	5,335,000	0.20	R9. 5. 31	
H28	銀行引受債	H29. 5. 31	5,500,000	165,000	165,000	5,335,000	0.20	R9. 5. 31	
H28	財政融資資金	H30. 3. 26	9,000,000	1,124,606	1,124,606	7,875,394	0.01	R10. 3. 1	
H28	銀行引受債	H30. 5. 31	2,000,000	0	0	2,000,000	0.19	R10. 5. 31	
H29	地方公共団体金融機構	H30. 5. 30	15,000,000	0	0	15,000,000	0.50	R28. 3. 20	
H29	地方公共団体金融機構	H31. 3. 28	10,800,000	0	0	10,800,000	0.40	R29. 3. 20	
H29	銀行引受債	R1. 5. 31	15,200,000	0	0	15,200,000	0.12	R11. 5. 31	
H30	地方公共団体金融機構	R1. 5. 30	34,000,000	0	0	34,000,000	0.40	R31. 3. 20	
H30	銀行引受債	R2. 3. 25	4,500,000	0	0	4,500,000	0.285	R12. 3. 25	
H30	銀行引受債	R2. 3. 25	10,000,000	0	0	10,000,000	0.285	R12. 3. 25	
H30	地方公共団体金融機構	R2. 3. 30	23,500,000	0	0	23,500,000	0.30	R32. 3. 20	
R1	銀行引受債	R2. 3. 25	34,000,000	0	0	34,000,000	0.20	R12. 3. 25	
R1	銀行引受債	R2. 3. 25	4,000,000	0	0	4,000,000	0.20	R12. 3. 25	
R1	地方公共団体金融機構	R3. 3. 30	131,800,000	0	0	131,800,000	0.50	R33. 3. 20	
R1	銀行引受債	R3. 5. 31	2,100,000	0	0	2,100,000	0.145	R13. 5. 31	
R1	銀行引受債	R3. 5. 31	2,100,000	0	0	2,100,000	0.145	R13. 5. 31	
R2	銀行引受債	R3. 5. 31	121,000,000	0	0	121,000,000	0.145	R13. 5. 31	
	總 合 計		2,544,000,000	90,813,058	993,265,090	1,550,734,910			

## 令和 2 年度鳥取県天神川流域下水道事業会計予算繰越計算書

## 地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	左の財源内訳			不用額	翌年度繰越額を に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入 限度額	説 明
						企業債	国庫補助金	その他			
1	資本的支出	1 建設改良費	円 719,253,000	円 590,116,631	円 15,486,951	円 3,000,000	円 8,077,937	円 4,409,014	円 113,649,418		天神川流域下水道事業 幹線管渠更生工事にお いて、施工箇所の管渠 内水位が想定よりも高 く、水位低下及びその 協議調整に不測の日教 を要したことによる。
		計	719,253,000	590,116,631	15,486,951	3,000,000	8,077,937	4,409,014	113,649,418		

【参考資料】

- 1 減価償却費計算明細書  
※償却済資産と非償却資産、償却中の資産の補助金等の合計額を記載したもの。
- 2 未収金、未払金、未払費用、前払費用等明細表  
(令和3年5月末現在で未収、未払の内訳を添付すること。)
- 3 収益費用明細(消費税の記載のあるもの)
- 4 資本的収支補てん財源調書  
※長期前受金戻入は、損益勘定留保資金からの控除項目として記載すること。
- 5 固定資産年度中増減明細表
- 6 貯蔵品内訳明細表
- 7 企業債償還年次表
- 8 積立金明細表
- 9 引当金明細表
- 10 資本的収入・支出明細表
- 11 比較損益計算書(細節で記入)  
※当年度純損益の内数として、うちその他未処分利益剰余金変動額を記載すること。
- 12 比較貸借対照表
- 13 資本剰余金・長期前受金の状況調べ
- 14 費用構成比較表
- 15 内部留保資金調書
- 16 たな卸資産に係る時価評価及び低価法の適用に関する調べ
- 17 減損会計に関する調べ
- 18 リース資産に関する調べ
- 19 年度別経営分析比較表
- 20 令和3年3月末現在の合計残高試算表(例月現金出納検査時提出)、貸借対照表、損益計算書の数値の相違のわかる資料

参考資料

1 減価償却費計算明細書  
 ※償却資産と非償却資産、償却中の資産の補助金等の合計額を記載したもの。

(単位：円)

科目	取得金額	全 体				償却限度額	国庫補助金等 (前期受金)	当年度収益化額	前年度収益化累計	収益化累計	資産帳簿価額 (期首残高)	資産帳簿価額 (期末残高)	備考
		償却対象額	当年度償却額	前年度償却累計	償却累計								
土地	989,595,611	-	-	-	-	-	-	-	-	-	989,595,611		
建物	4,675,790,663	4,208,211,597	78,660,312	0	78,660,312	4,442,001,130	1,258,616,089	63,805,739	0	63,805,739	1,997,066,084	1,918,405,772	
構築物	21,878,384,299	19,135,873,790	380,018,614	0	380,018,614	20,198,977,890	5,883,690,628	298,175,671	0	298,175,671	7,806,186,070	8,042,469,766	
機械及び装置	12,400,584,417	10,592,030,988	194,939,300	0	194,939,300	11,180,477,154	3,562,018,183	179,860,163	0	179,860,163	2,386,989,935	2,823,711,732	
車両及び運搬具	2,003,839	1,803,455	0	0	0	1,903,617	323,975	16,904	0	16,904	100,192	100,192	
工具、器具及び備品	73,011,912	65,361,811	3,743,395	0	3,743,395	68,983,022	11,178,448	583,263	0	583,263	26,095,890	22,740,173	
地上権	5,043,536	5,043,536	0	0	0	5,043,536	0	0	0	0	0	0	
借地権	327,044	327,044	0	0	0	327,044	0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	9,800,000	9,800,000	1,960,000	0	1,960,000	9,800,000	0	0	0	0	9,800,000	7,840,000	
合計	40,034,541,321	34,018,452,221	659,321,621	0	659,321,621	35,907,523,423	10,715,827,323	542,441,740	0	542,441,740	13,215,833,782	13,804,863,246	

2 未収金、未払金、未払費用、前払費用等明細表  
 (令和3年5月末現在で未収、未払の内訳を添付すること。)  
 未収金、未払金、前払費用

科 目	適 用 名	金 額	債権者・債務者
未収金	消費税及び地方消費税還付金	15,849,433	鳥取税務署
小計		15,849,433	
合計		15,849,433	

### 3 収益費用明細 (消費税の記載のあるもの)

令和03年03月 現在

(単位:円)

科目	税抜金額	課税	非課税額	不課税額	消費税額	税込金額
流域下水道事業収益	1,300,347,667	458,189,067	2,721,872	839,436,728	45,818,888	1,346,166,555
営業収益	453,259,991	453,259,991	0	0	45,325,986	498,585,977
管理事業費負担金	448,953,474	448,953,474	0	0	44,895,336	493,848,810
管理事業費負担金	448,953,474	448,953,474	0	0	44,895,336	493,848,810
管理事業費負担金	448,953,474	448,953,474	0	0	44,895,336	493,848,810
建設事業費負担金	4,306,517	4,306,517	0	0	430,650	4,737,167
建設事業費負担金	4,306,517	4,306,517	0	0	430,650	4,737,167
建設事業費負担金	4,306,517	4,306,517	0	0	430,650	4,737,167
営業外収益	845,905,019	4,929,076	2,721,872	838,254,071	492,902	846,397,921
受取利息	3,532	0	3,532	0	0	3,532
預金利息	3,532	0	3,532	0	0	3,532
預金利息	3,532	0	3,532	0	0	3,532
管理事業費負担金	181,562,061	0	0	181,562,061	0	181,562,061
管理事業費負担金	181,562,061	0	0	181,562,061	0	181,562,061
管理事業費負担金	181,562,061	0	0	181,562,061	0	181,562,061
他会計補助金	18,886,000	0	0	18,886,000	0	18,886,000
他会計補助金	18,886,000	0	0	18,886,000	0	18,886,000
他会計補助金	18,886,000	0	0	18,886,000	0	18,886,000
長期前受金戻入	574,491,852	0	0	574,491,852	0	574,491,852
長期前受金戻入	574,491,852	0	0	574,491,852	0	574,491,852
国庫補助金長期前受金戻入	444,302,363	0	0	444,302,363	0	444,302,363
建設事業費負担金長期前受金戻入	126,825,539	0	0	126,825,539	0	126,825,539
他会計負担金長期前受金戻入	57,688	0	0	57,688	0	57,688
他会計補助金長期前受金戻入	3,306,262	0	0	3,306,262	0	3,306,262
資本費繰入収益	46,906,000	0	0	46,906,000	0	46,906,000
資本費繰入収益	46,906,000	0	0	46,906,000	0	46,906,000
資本費繰入収益	46,906,000	0	0	46,906,000	0	46,906,000
消費税及び地方消費税還付金	15,849,433	0	0	15,849,433	0	15,849,433
消費税及び地方消費税還付金	15,849,433	0	0	15,849,433	0	15,849,433
消費税及び地方消費税還付金	15,849,433	0	0	15,849,433	0	15,849,433
雑収益	8,206,141	4,929,076	2,718,340	558,725	492,902	8,699,043
その他雑収益	8,206,141	4,929,076	2,718,340	558,725	492,902	8,699,043
その他雑収益	8,206,141	4,929,076	2,718,340	558,725	492,902	8,699,043
特別利益	1,182,657	0	0	1,182,657	0	1,182,657
その他特別利益	1,182,657	0	0	1,182,657	0	1,182,657
その他特別利益	1,182,657	0	0	1,182,657	0	1,182,657
その他特別利益	1,182,657	0	0	1,182,657	0	1,182,657
流域下水道事業費用	1,172,932,769	436,508,952	24,553,731	711,870,086	43,650,682	1,216,583,451
営業費用	1,150,046,723	436,508,952	2,614,387	710,923,384	43,650,682	1,193,697,405
管運費	2,792,351	2,788,051	4,300	0	278,605	3,070,956
通信運搬費	457,401	457,401	0	0	45,540	502,941
通信運搬費	457,401	457,401	0	0	45,540	502,941
委託料	507,850	507,850	0	0	50,785	558,635
委託料	507,850	507,850	0	0	50,785	558,635
使用料	115,800	115,800	0	0	11,580	127,380
使用料	115,800	115,800	0	0	11,580	127,380
賃借料	4,300	0	4,300	0	0	4,300
土地賃借料	4,300	0	4,300	0	0	4,300
修繕費	1,707,000	1,707,000	0	0	170,700	1,877,700
修繕費	1,707,000	1,707,000	0	0	170,700	1,877,700
処理場費	405,362,460	405,159,737	0	202,723	40,515,966	445,878,426
委託料	398,271,825	398,271,825	0	0	39,827,175	438,099,000
委託料	398,271,825	398,271,825	0	0	39,827,175	438,099,000
修繕費	6,150,000	6,150,000	0	0	615,000	6,765,000
修繕費	6,150,000	6,150,000	0	0	615,000	6,765,000
負担金	737,912	737,912	0	0	73,791	811,703
負担金	737,912	737,912	0	0	73,791	811,703
保険料	202,723	0	0	202,723	0	202,723
保険料	202,723	0	0	202,723	0	202,723
総務費	17,553,632	2,722,072	2,610,087	12,221,473	272,203	17,825,835
給料	7,802,400	0	0	7,802,400	0	7,802,400
給料	7,802,400	0	0	7,802,400	0	7,802,400
手当	4,501,928	95,855	0	4,406,073	9,585	4,511,513
扶養手当	331,200	0	0	331,200	0	331,200
時間外等手当	857,468	0	0	857,468	0	857,468
期末手当	1,159,304	0	0	1,159,304	0	1,159,304
勤労手当	734,101	0	0	734,101	0	734,101
賞与引当金繰入(期末手当)	568,000	0	0	568,000	0	568,000
賞与引当金繰入(勤労手当)	376,000	0	0	376,000	0	376,000
通勤手当	95,855	95,855	0	0	9,585	105,440
児童手当	380,000	0	0	380,000	0	380,000
法定福利費	2,610,087	0	2,610,087	0	0	2,610,087
法定福利費	2,610,087	0	2,610,087	0	0	2,610,087
旅費	77,920	77,920	0	0	7,790	85,710
普通旅費	77,920	77,920	0	0	7,790	85,710
備品消費	30,200	30,200	0	0	3,020	33,220
備品消費	30,200	30,200	0	0	3,020	33,220
委託料	1,680,000	1,680,000	0	0	168,000	1,848,000
委託料	1,680,000	1,680,000	0	0	168,000	1,848,000
手数料	22,290	22,290	0	0	2,229	24,519
その他手数料	22,290	22,290	0	0	2,229	24,519
使用料	515,073	515,073	0	0	51,507	566,580
使用料	515,073	515,073	0	0	51,507	566,580
負担金	313,734	300,734	0	13,000	30,072	343,806
負担金	313,734	300,734	0	13,000	30,072	343,806
減価償却費	659,321,621	0	0	659,321,621	0	659,321,621
有形固定資産減価償却費	657,361,621	0	0	657,361,621	0	657,361,621
建物減価償却費	78,660,312	0	0	78,660,312	0	78,660,312
構築物減価償却費	380,018,614	0	0	380,018,614	0	380,018,614

### 3 収益費用明細（消費税の記載のあるもの）

令和03年03月 現在

（単位：円）

科目	税抜金額	課税	非課税額	不課税額	消費税額	税込金額
機械及び装置減価償却費	194,939,300	0	0	194,939,300	0	194,939,300
工具器具及び備品減価償却費	3,743,395	0	0	3,743,395	0	3,743,395
無形固定資産減価償却費	1,960,000	0	0	1,960,000	0	1,960,000
無形固定資産減価償却費	1,960,000	0	0	1,960,000	0	1,960,000
資産減耗費	64,960,787	25,839,092	0	39,121,695	2,583,908	67,544,695
固定資産除却費	25,839,092	25,839,092	0	0	2,583,908	28,423,000
固定資産除却費	25,839,092	25,839,092	0	0	2,583,908	28,423,000
固定資産除却損	39,121,695	0	0	39,121,695	0	39,121,695
固定資産除却損	39,121,695	0	0	39,121,695	0	39,121,695
その他営業費用	55,872	0	0	55,872	0	55,872
雑支出	55,872	0	0	55,872	0	55,872
雑支出	55,872	0	0	55,872	0	55,872
営業外費用	22,886,046	0	21,939,344	946,702	0	22,886,046
支払利息及び企業債取扱諸費	21,939,344	0	21,939,344	0	0	21,939,344
企業債利息	21,939,344	0	21,939,344	0	0	21,939,344
企業債利息	21,939,344	0	21,939,344	0	0	21,939,344
雑支出	946,702	0	0	946,702	0	946,702
その他雑支出	946,702	0	0	946,702	0	946,702
その他雑支出	946,702	0	0	946,702	0	946,702
資本的収入	609,341,629	112,719,144	0	496,622,485	11,271,913	620,613,542
企業債	121,000,000	0	0	121,000,000	0	121,000,000
企業債	121,000,000	0	0	121,000,000	0	121,000,000
企業債	121,000,000	0	0	121,000,000	0	121,000,000
企業債	121,000,000	0	0	121,000,000	0	121,000,000
他会計補助金	6,600,691	0	0	6,600,691	0	6,600,691
他会計補助金	6,600,691	0	0	6,600,691	0	6,600,691
他会計補助金	6,600,691	0	0	6,600,691	0	6,600,691
他会計補助金	6,600,691	0	0	6,600,691	0	6,600,691
他会計負担金	8,432,731	0	0	8,432,731	0	8,432,731
他会計負担金	8,432,731	0	0	8,432,731	0	8,432,731
他会計負担金	8,432,731	0	0	8,432,731	0	8,432,731
他会計負担金	8,432,731	0	0	8,432,731	0	8,432,731
国庫補助金	360,589,063	0	0	360,589,063	0	360,589,063
国庫補助金	360,589,063	0	0	360,589,063	0	360,589,063
国庫補助金	360,589,063	0	0	360,589,063	0	360,589,063
国庫補助金	360,589,063	0	0	360,589,063	0	360,589,063
建設事業費負担金	112,719,144	112,719,144	0	0	11,271,913	123,991,057
建設事業費負担金	112,719,144	112,719,144	0	0	11,271,913	123,991,057
建設事業費負担金	112,719,144	112,719,144	0	0	11,271,913	123,991,057
建設事業費負担金	112,719,144	112,719,144	0	0	11,271,913	123,991,057
資本的収入（改良繰越）	637,337,224	132,286,634	0	505,050,590	13,228,661	650,565,885
企業債（改良繰越）	136,000,000	0	0	136,000,000	0	136,000,000
企業債（改良繰越）	136,000,000	0	0	136,000,000	0	136,000,000
企業債（改良繰越）	136,000,000	0	0	136,000,000	0	136,000,000
企業債（改良繰越）	136,000,000	0	0	136,000,000	0	136,000,000
国庫補助金（改良繰越）	369,050,590	0	0	369,050,590	0	369,050,590
国庫補助金（改良繰越）	369,050,590	0	0	369,050,590	0	369,050,590
国庫補助金（改良繰越）	369,050,590	0	0	369,050,590	0	369,050,590
国庫補助金（改良繰越）	369,050,590	0	0	369,050,590	0	369,050,590
建設事業費負担金（改良繰越）	132,286,634	132,286,634	0	0	13,228,661	145,515,295
建設事業費負担金（改良繰越）	132,286,634	132,286,634	0	0	13,228,661	145,515,295
建設事業費負担金（改良繰越）	132,286,634	132,286,634	0	0	13,228,661	145,515,295
建設事業費負担金（改良繰越）	132,286,634	132,286,634	0	0	13,228,661	145,515,295
資本的支出	698,791,268	536,469,667	0	162,321,601	53,646,964	752,438,232
建設改良費	536,469,667	536,469,667	0	0	53,646,964	590,116,631
管渠建設改良費	254,316,055	254,316,055	0	0	25,431,606	279,747,661
委託料	11,832,310	11,832,310	0	0	1,183,231	13,015,541
委託料	11,832,310	11,832,310	0	0	1,183,231	13,015,541
工事請負費	242,483,745	242,483,745	0	0	24,248,375	266,732,120
工事請負費	242,483,745	242,483,745	0	0	24,248,375	266,732,120
処理場建設改良費	281,704,412	281,704,412	0	0	28,170,438	309,874,850
委託料	26,272,729	26,272,729	0	0	2,627,271	28,900,000
委託料	26,272,729	26,272,729	0	0	2,627,271	28,900,000
工事請負費	254,585,455	254,585,455	0	0	25,458,545	280,044,000
工事請負費	254,585,455	254,585,455	0	0	25,458,545	280,044,000
負担金	846,228	846,228	0	0	84,622	930,850
負担金	846,228	846,228	0	0	84,622	930,850
有形固定資産購入費	449,200	449,200	0	0	44,920	494,120
その他有形固定資産	449,200	449,200	0	0	44,920	494,120
その他有形固定資産	449,200	449,200	0	0	44,920	494,120
企業債償還金	90,813,058	0	0	90,813,058	0	90,813,058
企業債償還金	90,813,058	0	0	90,813,058	0	90,813,058
企業債償還金	90,813,058	0	0	90,813,058	0	90,813,058
企業債償還金	90,813,058	0	0	90,813,058	0	90,813,058
他会計借入金償還金	71,508,543	0	0	71,508,543	0	71,508,543
他会計借入金償還金	71,508,543	0	0	71,508,543	0	71,508,543
他会計借入金償還金	71,508,543	0	0	71,508,543	0	71,508,543
他会計借入金償還金	71,508,543	0	0	71,508,543	0	71,508,543
資本的支出（改良繰越）	600,073,803	600,073,803	0	0	60,007,377	660,081,180
建設改良費（改良繰越）	600,073,803	600,073,803	0	0	60,007,377	660,081,180
管渠建設改良費（改良繰越）	346,619,255	346,619,255	0	0	34,661,925	381,281,180
工事請負費（改良繰越）	346,619,255	346,619,255	0	0	34,661,925	381,281,180
工事請負費（改良繰越）	346,619,255	346,619,255	0	0	34,661,925	381,281,180
処理場建設改良費（改良繰越）	253,454,548	253,454,548	0	0	25,345,452	278,800,000
委託料（改良繰越）	40,672,729	40,672,729	0	0	4,067,271	44,740,000
委託料（改良繰越）	40,672,729	40,672,729	0	0	4,067,271	44,740,000
工事請負費（改良繰越）	212,781,819	212,781,819	0	0	21,278,181	234,060,000
工事請負費（改良繰越）	212,781,819	212,781,819	0	0	21,278,181	234,060,000

4 資本的収支補てん財源調書

※長期前受金戻入は、損益勘定留保資金からの控除項目として記載すること。

(単位：円)

支 出		収 入	
資本的支出 (A)	1,412,519,412	資本的収入 (B)	1,271,179,427
建設改良費	1,250,197,811	企業債	257,000,000
企業債償還金	90,813,058	国庫補助金	729,639,653
他会計借入金償還金	71,508,543	建設事業費負担金	269,506,352
		他会計負担金	8,432,731
		他会計補助金	6,600,691
		資本的収支資金不足額 (C=A-B)	141,339,985
		補填財源 (D)	141,339,985
		当年度純利益	
		損益勘定留保資金	
		減価償却費	
		長期前受金戻入	
		繰越工事資金	9,515,295
		引継金	106,986,252
		消費税等資本的収支	24,838,438
合計 (A)	1,412,519,412	当年度資金不足額 (減少額) (E)	
		合計 (B+D+E)	1,412,519,412

5 固定資産年度中増減明細表

(単位：円)

科 目	増 加		減 少	
	金額	説 明	金額	説 明
土地				
建物				
構築物	616,302,310	幹線管渠		
機械及び装置	670,777,142	汚泥脱水機、受変電設備	39,116,045	汚泥脱水機、受変電設備
車両及び運搬具				
工具器具及び備品	449,200	送風機、ガス検知器	61,522	送風機等
建設仮勘定	417,525,957		568,511,139	資産計上による減
ソフトウェア				
合 計	1,705,054,609		607,688,706	

6 貯蔵品内訳明細表

該当なし

7 企業債償還年次表

(單位：千円)

年度	借入先別			政府債			機構債			銀行引受債			合計			備考
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計	
令和3年度	44,077	9,219	53,296	48,486	11,115	59,601	720	252	972	93,283	20,586	113,869				
令和4年度	45,157	8,139	53,296	48,993	10,138	59,131	1,236	340	1,576	95,386	18,617	114,003				
令和5年度	43,183	7,061	50,244	47,449	9,311	56,760	4,842	336	5,178	95,474	16,708	112,182				
令和6年度	44,190	6,054	50,244	46,212	8,391	54,603	8,598	327	8,925	99,000	14,772	113,772				
令和7年度	38,767	5,088	43,855	44,263	7,671	51,934	12,354	309	12,663	95,384	13,068	108,452				
令和8年度	39,552	4,303	43,855	46,451	7,022	53,473	12,354	288	12,642	98,357	11,613	109,970				
令和9年度	34,445	3,542	37,987	44,876	6,406	51,282	18,404	261	18,665	97,725	10,209	107,934				
令和10年度	29,198	2,914	32,112	44,267	5,818	50,085	12,794	234	13,028	86,259	8,966	95,225				
令和11年度	24,003	2,379	26,382	43,207	5,244	48,451	50,384	209	50,593	117,594	7,832	125,426				
令和12年度	20,253	1,945	22,198	41,958	4,691	46,649	7,512	119	7,631	69,723	6,755	76,478				
令和13年度	18,481	1,575	20,056	39,707	4,164	43,871	76,372	55	76,427	134,560	5,794	140,354				
令和14年度	15,841	1,239	17,080	37,572	3,663	41,235	0	0	0	53,413	4,902	58,315				
令和15年度	12,083	959	13,042	36,415	3,203	39,618	0	0	0	48,498	4,162	52,660				
令和16年度	10,178	720	10,898	35,062	2,769	37,831	0	0	0	45,240	3,489	48,729				
令和17年度	8,418	519	8,937	32,171	2,376	34,547	0	0	0	40,589	2,895	43,484				
令和18年度	6,984	353	7,337	31,597	2,035	33,632	0	0	0	38,581	2,388	40,969				
令和19年度	5,363	219	5,582	31,109	1,708	32,817	0	0	0	36,472	1,927	38,399				
令和20年度	3,086	121	3,207	30,825	1,393	32,218	0	0	0	33,911	1,514	35,425				
令和21年度	2,539	63	2,602	28,910	1,093	30,003	0	0	0	31,449	1,156	32,605				
令和22年度	1,293	19	1,312	26,788	829	27,617	0	0	0	28,081	848	28,929				
令和23年度	0	0	0	23,728	603	24,331	0	0	0	23,728	603	24,331				
令和24年度	0	0	0	19,575	422	19,997	0	0	0	19,575	422	19,997				
令和25年度	0	0	0	12,490	305	12,795	0	0	0	12,490	305	12,795				
令和26年度	0	0	0	10,634	249	10,883	0	0	0	10,634	249	10,883				
令和27年度	0	0	0	9,005	200	9,205	0	0	0	9,005	200	9,205				
令和28年度	0	0	0	8,354	160	8,514	0	0	0	8,354	160	8,514				
令和29年度	0	0	0	7,900	122	8,022	0	0	0	7,900	122	8,022				
令和30年度	0	0	0	7,936	86	8,022	0	0	0	7,936	86	8,022				
令和31年度	0	0	0	6,540	51	6,591	0	0	0	6,540	51	6,591				
令和32年度	0	0	0	5,594	21	5,615	0	0	0	5,594	21	5,615				
合計	447,091	56,431	503,522	898,074	101,259	999,333	205,570	2,730	208,300	1,550,735	160,420	1,711,155				

8 積立金明細表

該当なし

9 引当金明細表

(単位：円)

項 目	令和2年度期首	令和2年度中の増減				令和2年度期末	備考
		増		減			
		引当金繰入額	特別 損失	取崩し	特別 利益		
退職給付引当金							
3条							
4条							
計							
賞与引当金	0	944,000			944,000		
3条							
4条							
計	0	0	0	0	0		
法定福利費引当金							
3条							
4条							
計							
修繕引当金							
合 計	0	0	0	0	0	0	0

# 10 資本的收入・支出明細表

(単位：円)

科目	税抜金額	課税	非課税額	不課税額	消費税額	税込金額
資本的收入	609,341,629	112,719,144	0	496,622,485	11,271,913	620,613,542
企業債	121,000,000	0	0	121,000,000	0	121,000,000
企業債	121,000,000	0	0	121,000,000	0	121,000,000
企業債	121,000,000	0	0	121,000,000	0	121,000,000
企業債	121,000,000	0	0	121,000,000	0	121,000,000
他会計補助金	6,600,691	0	0	6,600,691	0	6,600,691
他会計補助金	6,600,691	0	0	6,600,691	0	6,600,691
他会計補助金	6,600,691	0	0	6,600,691	0	6,600,691
他会計補助金	6,600,691	0	0	6,600,691	0	6,600,691
他会計負担金	8,432,731	0	0	8,432,731	0	8,432,731
他会計負担金	8,432,731	0	0	8,432,731	0	8,432,731
他会計負担金	8,432,731	0	0	8,432,731	0	8,432,731
他会計負担金	8,432,731	0	0	8,432,731	0	8,432,731
国庫補助金	360,589,063	0	0	360,589,063	0	360,589,063
国庫補助金	360,589,063	0	0	360,589,063	0	360,589,063
国庫補助金	360,589,063	0	0	360,589,063	0	360,589,063
国庫補助金	360,589,063	0	0	360,589,063	0	360,589,063
建設事業費負担金	112,719,144	112,719,144	0	0	11,271,913	123,991,057
建設事業費負担金	112,719,144	112,719,144	0	0	11,271,913	123,991,057
建設事業費負担金	112,719,144	112,719,144	0	0	11,271,913	123,991,057
建設事業費負担金	112,719,144	112,719,144	0	0	11,271,913	123,991,057
資本的收入(改良繰越)	637,337,224	132,286,634	0	505,050,590	13,228,661	650,565,885
企業債(改良繰越)	136,000,000	0	0	136,000,000	0	136,000,000
企業債(改良繰越)	136,000,000	0	0	136,000,000	0	136,000,000
企業債(改良繰越)	136,000,000	0	0	136,000,000	0	136,000,000
企業債(改良繰越)	136,000,000	0	0	136,000,000	0	136,000,000
国庫補助金(改良繰越)	369,050,590	0	0	369,050,590	0	369,050,590
国庫補助金(改良繰越)	369,050,590	0	0	369,050,590	0	369,050,590
国庫補助金(改良繰越)	369,050,590	0	0	369,050,590	0	369,050,590
国庫補助金(改良繰越)	369,050,590	0	0	369,050,590	0	369,050,590
建設事業費負担金(改良繰越)	132,286,634	132,286,634	0	0	13,228,661	145,515,295
建設事業費負担金(改良繰越)	132,286,634	132,286,634	0	0	13,228,661	145,515,295
建設事業費負担金(改良繰越)	132,286,634	132,286,634	0	0	13,228,661	145,515,295
建設事業費負担金(改良繰越)	132,286,634	132,286,634	0	0	13,228,661	145,515,295
資本の支出	698,791,268	536,469,667	0	162,321,601	53,646,964	752,438,232
建設改良費	536,469,667	536,469,667	0	0	53,646,964	590,116,631
管渠建設改良費	254,316,055	254,316,055	0	0	25,431,606	279,747,661
委託料	11,832,310	11,832,310	0	0	1,183,231	13,015,541
委託料	11,832,310	11,832,310	0	0	1,183,231	13,015,541
工事請負費	242,483,745	242,483,745	0	0	24,248,375	266,732,120
工事請負費	242,483,745	242,483,745	0	0	24,248,375	266,732,120
処理場建設改良費	281,704,412	281,704,412	0	0	28,170,438	309,874,850
委託料	26,272,729	26,272,729	0	0	2,627,271	28,900,000
委託料	26,272,729	26,272,729	0	0	2,627,271	28,900,000
工事請負費	254,585,455	254,585,455	0	0	25,458,545	280,044,000
工事請負費	254,585,455	254,585,455	0	0	25,458,545	280,044,000
負担金	846,228	846,228	0	0	84,622	930,850
負担金	846,228	846,228	0	0	84,622	930,850
有形固定資産購入費	449,200	449,200	0	0	44,920	494,120
その他有形固定資産	449,200	449,200	0	0	44,920	494,120
その他有形固定資産	449,200	449,200	0	0	44,920	494,120
企業債償還金	90,813,058	0	0	90,813,058	0	90,813,058
企業債償還金	90,813,058	0	0	90,813,058	0	90,813,058
企業債償還金	90,813,058	0	0	90,813,058	0	90,813,058
企業債償還金	90,813,058	0	0	90,813,058	0	90,813,058
他会計借入金償還金	71,508,543	0	0	71,508,543	0	71,508,543
他会計借入金償還金	71,508,543	0	0	71,508,543	0	71,508,543
他会計借入金償還金	71,508,543	0	0	71,508,543	0	71,508,543
他会計借入金償還金	71,508,543	0	0	71,508,543	0	71,508,543
資本の支出(改良繰越)	600,073,803	600,073,803	0	0	60,007,377	660,081,180
建設改良費(改良繰越)	600,073,803	600,073,803	0	0	60,007,377	660,081,180
管渠建設改良費(改良繰越)	346,619,255	346,619,255	0	0	34,661,925	381,281,180
工事請負費(改良繰越)	346,619,255	346,619,255	0	0	34,661,925	381,281,180
工事請負費(改良繰越)	346,619,255	346,619,255	0	0	34,661,925	381,281,180
処理場建設改良費(改良繰越)	253,454,548	253,454,548	0	0	25,345,452	278,800,000
委託料(改良繰越)	40,672,729	40,672,729	0	0	4,067,271	44,740,000
委託料(改良繰越)	40,672,729	40,672,729	0	0	4,067,271	44,740,000
工事請負費(改良繰越)	212,781,819	212,781,819	0	0	21,278,181	234,060,000
工事請負費(改良繰越)	212,781,819	212,781,819	0	0	21,278,181	234,060,000

11 比較損益計算書（細節で記入）

※当年度純損益の内数として、うちその他未処分利益剰余金変動額を記載すること。

（単位：円）

	令和元年度	令和2年度	比較増減	備考
	金額	金額	金額 対前年比	
営業収益	-	453,259,991	453,259,991	-
管理事業費負担金	-	448,953,474	448,953,474	-
建設事業費負担金	-	4,306,517	4,306,517	-
営業費用	-	1,150,046,723	1,150,046,723	-
管渠費	-	2,792,351	2,792,351	-
通信運搬費	-	457,401	457,401	-
委託料	-	507,850	507,850	-
使用料	-	115,800	115,800	-
賃借料	-	4,300	4,300	-
修繕費	-	1,707,000	1,707,000	-
処理場費	-	405,362,460	405,362,460	-
委託料	-	398,271,825	398,271,825	-
修繕費	-	6,150,000	6,150,000	-
負担金	-	737,912	737,912	-
保険料	-	202,723	202,723	-
総係費	-	17,553,632	17,553,632	-
給料	-	7,802,400	7,802,400	-
手当	-	4,501,928	4,501,928	-
法定福利費	-	2,610,087	2,610,087	-
旅費	-	77,920	77,920	-
備用品費	-	30,200	30,200	-
委託料	-	1,680,000	1,680,000	-
手数料	-	22,290	22,290	-
使用料	-	515,073	515,073	-
負担金	-	313,734	313,734	-
減価償却費	-	659,321,621	659,321,621	-
有形固定資産減価償却費	-	657,361,621	657,361,621	-
無形固定資産減価償却費	-	1,960,000	1,960,000	-
資産減耗費	-	64,960,787	64,960,787	-
固定資産除却費	-	25,839,092	25,839,092	-
固定資産除却損	-	39,121,695	39,121,695	-
その他営業費用	-	55,872	55,872	-
雑支出	-	55,872	55,872	-
営業利益	-	△ 696,786,732	△ 696,786,732	-
営業外収益	-	830,453,269	830,453,269	-
受取利息	-	3,532	3,532	-
預金利息	-	3,532	3,532	-
管理事業費負担金	-	181,562,061	181,562,061	-
他会計補助金	-	18,886,000	18,886,000	-
長期前受金戻入	-	574,889,535	574,889,535	-
資本費繰入収益	-	46,906,000	46,906,000	-
雑収益	-	8,206,141	8,206,141	-
その他雑収益	-	8,206,141	8,206,141	-
営業外費用	-	30,492,010	30,492,010	-
支払利息及び企業債取扱諸費	-	21,939,344	21,939,344	-
企業債利息	-	21,939,344	21,939,344	-
雑支出	-	8,552,666	8,552,666	-
その他雑支出	-	8,552,666	8,552,666	-
経常利益	-	103,174,527	103,174,527	-
特別利益	-	1,182,657	1,182,657	-
その他特別利益	-	1,182,657	1,182,657	-
当年度純利益	-	104,357,184	104,357,184	-
繰越利益剰余金	-	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	-	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	-	104,357,184	104,357,184	-

## 12 比較貸借対照表

(単位：円)

項 目	令和元年度	令和2年度	比較増減	備 考
固定資産	13,460,003,457	13,898,047,739	438,044,282	
有形固定資産	13,448,703,457	13,888,707,739	440,004,282	
土地	989,595,611	989,595,611	0	
建物	1,997,066,084	1,997,066,084	0	
建物減価償却累計額	0	△ 78,660,312	△ 78,660,312	
構築物	7,806,186,070	8,422,488,380	616,302,310	
構築物減価償却累計額	0	△ 380,018,614	△ 380,018,614	
機械及び装置	2,386,989,935	3,018,651,032	631,661,097	
機械及び装置減価償却累計額	0	△ 194,939,300	△ 194,939,300	
車両運搬具	100,192	100,192	0	
車両運搬具減価償却累計額	0	0	0	
工具、器具及び備品	26,095,890	26,483,568	387,678	
工具、器具及び備品減価償却累計額	0	△ 3,743,395	△ 3,743,395	
建設仮勘定	242,669,675	91,684,493	△ 150,985,182	
無形固定資産	9,800,000	7,840,000	△ 1,960,000	
ソフトウェア	9,800,000	7,840,000	△ 1,960,000	
投資その他の資産	1,500,000	1,500,000	0	
出資金	1,500,000	1,500,000	0	
流動資産	385,392,782	1,005,558,737	620,165,955	
現金・預金	378,096,265	859,760,552	481,664,287	
未収金	5,968,740	145,798,185	139,829,445	
その他流動資産	1,327,777	0	△ 1,327,777	
資 産 合 計	13,845,396,239	14,903,606,476	1,058,210,237	
固定負債	2,734,569,751	2,754,336,882	19,767,131	
企業債	1,293,734,910	1,457,452,041	163,717,131	
他会計借入金	1,440,834,841	1,296,834,841	△ 144,000,000	
その他固定負債	0	50,000	50,000	
預り金	0	50,000	50,000	
流動負債	179,565,084	763,735,742	584,170,658	
企業債	90,813,058	93,282,869	2,469,811	
他会計借入金	71,508,543	144,000,000	72,491,457	
未払金	16,700,871	525,508,873	508,808,002	
引当金	0	944,000	944,000	
その他流動負債	542,612	0	△ 542,612	
繰延収益	10,071,899,144	10,421,814,408	349,915,264	
長期前受金	10,071,899,144	10,964,256,148	892,357,004	
長期前受金収益化累計額	0	△ 542,441,740	△ 542,441,740	
負 債 合 計	12,986,033,979	13,939,887,032	953,853,053	
資本金	61,931,984	61,931,984	0	
剰余金	797,430,276	901,787,460	104,357,184	
資本剰余金	797,430,276	797,430,276	0	
利益剰余金	0	104,357,184	104,357,184	
当年度未処分利益剰余金	0	104,357,184	104,357,184	
資 本 合 計	859,362,260	963,719,444	104,357,184	
負 債 資 本 合 計	13,845,396,239	14,903,606,476	1,058,210,237	

※「令和元年度」は便宜的に開始貸借対照表の前日(R2.3.31)の数値を想定して計上している。

13 資本剰余金・長期前受金の状況調べ

(単位：円)

区 分	令和元年度期末		令和2年度中の増減		令和2年度期末	
	資本剰余金	長期前受金	資本剰余金	長期前受金	資本剰余金	長期前受金
償却資産						
国庫補助金		7,846,819,569	0	640,848,823		8,487,668,392
建設事業費負担金		2,225,079,575	0	237,773,154		2,462,852,729
他会計負担金			0	7,704,420		7,704,420
他会計補助金			0	6,030,607		6,030,607
計	0	10,071,899,144	0	892,357,004	0	10,964,256,148
非償却資産						
国庫補助金	575,940,712		0		575,940,712	
建設事業費負担金	192,165,237		0		192,165,237	
受贈財産評価額	29,324,327		0		29,324,327	
計	797,430,276	0	0		797,430,276	0
合 計	797,430,276	10,071,899,144	0	892,357,004	797,430,276	10,964,256,148

14 費用構成比較表

(単位：円・%)

科 目	金 額	比 率	前年度比率	比率増減	前年度	当年-前年
職員給与費	14,914,415	1.3	-	1.3	-	14,914,415
委託料	400,459,675	33.9	-	33.9	-	400,459,675
減価償却費	659,321,621	55.9	-	55.9	-	659,321,621
資産減耗費	64,960,787	5.5	-	5.5	-	64,960,787
その他	10,390,225	0.9	-	0.9	-	10,390,225
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,939,344	1.9	-	1.9	-	21,939,344
雑支出	8,552,666	0.7	-	0.7	-	8,552,666
合 計	1,180,538,733	100.0	-	100.0	-	1,180,538,733

15 内部留保資金調書

(単位：千円)

項目	令和元年度末	令和2年度 決算額	令和2年度末	備考
留保資金の源泉				
減価償却費		659,321,621	659,321,621	
固定資産除却損		39,121,695	39,121,695	
長期前受金戻入		△ 574,889,535	△ 574,889,535	
過年度損益修正損益		△ 502,853	△ 502,853	
賞与引当金		944,000	944,000	
その他	9,946,966	△ 9,946,966	0	
損益勘定留保資金 計	9,946,966	114,047,962	123,994,928	
当年度純利益		104,357,184	104,357,184	
利益剰余金 計	0	104,357,184	104,357,184	
国庫補助金	8,422,760,281	666,622,719	9,089,383,000	
建設事業費負担金	2,417,244,812	245,005,778	2,662,250,590	
他会計負担金	61,931,984	7,704,420	69,636,404	
他会計補助金		6,030,607	6,030,607	
企業債	1,466,306,622	257,000,000	1,723,306,622	
他会計借入金	1,586,659,693	0	1,586,659,693	
資本的収入 計	13,954,903,392	1,182,363,524	15,137,266,916	
合計	13,964,850,358	1,400,768,670	15,365,619,028	
留保資金の使用				
建設改良費	13,429,179,130	1,136,543,470	14,565,722,600	
企業債償還金	81,758,654	90,813,058	172,571,712	
他会計借入金償還金	74,316,309	71,508,543	145,824,852	
出資金	1,500,000	0	1,500,000	
資本的支出 計	13,586,754,093	1,298,865,071	14,885,619,164	
差引額	378,096,265	101,903,599	479,999,864	
うち特定資金留保	-	944,000	944,000	
うちその他留保	378,096,265	100,959,599	479,055,864	

16 たな卸資産に係る時価評価及び低価格法の適用に関する調べ

該当なし

17 減損会計に関する調べ

該当なし

18 リース資産に関する調べ

該当なし

19 年度別経営分析比較表

財務の健全性	区分	算出	H30年度	R元年度	R2年度
1 自己資本構成比率 (%)	(分子)	資本金+剰余金+繰延収益	901,787,460 + 10,421,814,408		
	(分母)	負債資本合計	61,931,984 + 17,432,866,700		65.31
	(分母)	固定資産	13,898,047,739		98.29
2 固定資本対長期資本比率 (%)	(分子)	資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	901,787,460 + 2,754,336,882 + 10,421,814,408		
	(分母)	流動資産	1,005,558,737		131.66
3 流動比率 (%)	(分子)	流動負債	763,735,742		
	(分母)	営業収益	453,259,991		0.03
4 固定資産回転率	(分子)	(期首固定資産+期末固定資産)×1/2	(13,460,003,457 + 13,898,047,739) × 1/2		
	(分母)	営業収益	453,259,991		0.65
5 流動資産回転率	(分子)	(期首流動資産+期末流動資産)×1/2	385,442,782 + 1,005,558,737) × 1/2		
	(分母)	営業収益	453,259,991		5.97
6 未収金回転率	(分子)	(期首未収金+期末未収金)×1/2	5,968,740 + 145,798,185) × 1/2		
	(分母)	総収益	1,284,896,917		108.84
7 総収支比率 (%)	(分子)	総費用	1,180,538,733		
	(分母)	営業収益	453,259,991		39.41
8 営業収支比率 (%)	(分子)	営業費用	1,150,046,723		
	(分母)	支払利息+企業債取扱諸費	21,939,344 + 0		
9 利子負担率 (%)	(分子)	企業債+一時借入金	1,550,734,910 + 0		
	(分母)				1.41

20 令和3年3月末現在の合計残高試算表（例月現金出納検査時提出）と貸借対照表、損益計算書の数値の相違のわかる資料

(単位：円)

勘定名称	残高（例月時）	残高（決算時）	比較増減	備考
固定資産	14,532,268,889	13,898,047,739	▲ 634,221,150	
有形固定資産	14,520,968,889	14,546,069,360	25,100,471	
有形固定資産減価償却累計額	0	▲ 657,361,621	▲ 657,361,621	
無形固定資産	9,800,000	7,840,000	▲ 1,960,000	
投資その他の資産	1,500,000	1,500,000	0	
流動資産	1,087,003,929	1,005,558,737	▲ 81,445,192	
現金預金	859,760,552	859,760,552	0	
未収金	4,748,752	145,798,185	141,049,433	
前払金	70,480,000	0	▲ 70,480,000	
その他流動資産	152,014,625	0	▲ 152,014,625	
< 資産合計 >	15,619,272,818	14,903,606,476	▲ 715,666,342	
固定負債	2,866,419,751	2,754,336,882	▲ 112,082,869	
企業債	1,425,534,910	1,457,452,041	31,917,131	
他会計借入金	1,440,834,841	1,296,834,841	▲ 144,000,000	
その他固定負債	50,000	0	▲ 50,000	
流動負債	579,229,560	763,735,742	184,506,182	
企業債	0	93,282,869	93,282,869	
他会計借入金	0	144,000,000	144,000,000	
未払金	508,367,486	525,508,873	17,141,387	
引当金	0	944,000	944,000	
その他流動負債	70,862,074	0	▲ 70,862,074	
繰延収益	11,061,577,997	10,421,814,408	▲ 639,763,589	
長期前受金	11,061,577,997	10,964,256,148	▲ 97,321,849	
長期前受金収益化累計額	0	▲ 542,441,740	▲ 542,441,740	
< 負債合計 >	14,507,227,308	13,939,887,032	▲ 567,340,276	
資本金	61,931,984	61,931,984	0	
剰余金	797,430,276	797,430,276	0	
資本剰余金	797,430,276	797,430,276	0	
利益剰余金	0	0	0	
< 資本合計 >	859,362,260	859,362,260	0	
流域下水道事業収益	709,447,657	1,284,895,917	575,448,260	
営業収益	453,259,991	453,259,991	0	
営業外収益	255,005,009	830,453,269	575,448,260	
特別利益	1,182,657	1,182,657	0	
< 収益合計 >	709,447,657	1,284,895,917	575,448,260	
流域下水道事業費用	456,764,407	1,180,538,733	723,774,326	
営業費用	434,825,063	1,150,046,723	715,221,660	
営業外費用	21,939,344	30,492,010	8,552,666	
特別損失	0	0	0	
< 費用合計 >	456,764,407	1,180,538,733	723,774,326	



